

2025年3月期

会社説明会資料

本資料におけるあいち銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

- 過去の計数
旧愛知銀行及び旧中京銀行の計数を合算
- 2025年3月末の計数
あいち銀行の計数
- 2025年3月期の計数
あいち銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの計数と、2024年4月1日から2024年12月31日までの旧中京銀行の計数を合算

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2025年6月6日

I 目次

I.2025年3月期 決算概要	P2
連結業績・配当	P3
銀行単体決算概要	P4
コア業務純益	P5
預金	P6
貸出金	P7
ソリューション・預かり資産関連手数料	P8
有価証券	P9
与信コストの推移・不良債権	P10
経費・自己資本比率	P11
業績予想	P12
2026年3月期 銀行損益見込み	P13
金利上昇の影響	P14

II.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み	P15
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P16
RORA向上を意識した取組み	P17
政策保有上場株式の縮減	P18
人的資本経営の強化	P19
DX戦略の加速化とROE向上	P20
グループ戦略の強化に伴う成長投資	P21

III.第2次中期経営計画	P22
第1次中期経営計画の振返り	P23
第2次中期経営計画の位置づけ I 2030年に向けて目指すべき姿	P25
外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略	P26
3つの基本戦略と重点施策	P27
店舗ネットワークの再構築と人財再配置	P28
人財再配置による営業力強化	P29
人的資本経営に関する取組み	P30
トップライン向上とコスト削減に向けた取組み	P31
企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI	P32
マテリアリティKPI	P33
マテリアリティKPI ～2024年度までの取組状況～ とESG評価	P34

IV.サステナビリティへの取組み	P35
サステナビリティに関する方針	P36
サステナビリティへの取組み ～ガバナンス～	P37
サステナビリティへの取組み ～戦略～	P38
サステナビリティへの取組み ～リスク管理～	P42
サステナビリティへの取組み ～指標と目標～	P44
マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献	P48
マテリアリティ② 金融サービスの高度化	P53
マテリアリティ③ 環境保全対応	P54
マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	P56
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化	P57

V.参考資料	P58
あいちフィナンシャルグループ・あいち銀行の概要	P59
あいち銀行の営業基盤	P60
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ	P61
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P62
愛知県の経済環境	P63
自然資本との関係性 ～愛知県の自然の状況～	P64

I .2025年3月期 決算概要

- 貸出金利息及び役務取引等利益は着実に伸長。統合費用等の増加により、経常利益は前年比減益も、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比増益。

あいちFG連結業績

	2024/3期	2025/3期	前年比
経常収益	886	1,010	123
経常利益	125	102	▲23
親会社株主に帰属する 当期純利益	82	90	8

配当の状況

- ◆ 2025年3月期
第2四半期 50円 期末 60円 合計 110円
※普通配当100円、記念配当10円（連結配当性向59.3%）
- ◆ 2026年3月期(予想)
第2四半期 50円 期末 50円 合計 100円（連結配当性向46.8%）

株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。
具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処とします。

あいちFG連結損益

	2024/3期	2025/3期	前年比
1 連結粗利益	564	498	▲65
2 資金利益	529	504	▲25
3 役務取引等利益	118	125	7
4 その他業務利益	▲83	▲131	▲47
5 営業経費	437	477	40
6 貸倒引当償却費用	14	12	▲1
7 一般貸倒引当金繰入額	▲9	▲18	▲8
8 個別貸倒引当金繰入額	20	25	4
9 株式等関係損益	64	126	61
10 経常利益	125	102	▲23
11 特別損益	▲5	▲5	▲0
12 税金等調整前当期純利益	120	97	▲23
13 法人税等合計	36	6	▲30
14 当期純利益	83	90	7
15 親会社株主に帰属する当期純利益	82	90	8

銀行単体決算概要

F G 連結

あいち銀行単体

あいち銀行単体損益

(単位：億円)		2024/3期	2025/3期	前年比
1	業務粗利益	515	482	▲32
2	コア業務粗利益	609	609	▲0
3	資金利益	516	503	▲13
4	役務取引等利益	104	114	9
5	その他業務利益	▲106	▲135	▲28
6	経費	423	461	38
7	人件費	198	204	5
8	物件費	189	220	30
9	うち統合関連費用	25	54	29
10	実質業務純益	91	20	▲70
11	コア業務純益	185	147	▲38
12	コア業務純益(除く投信解約益)	166	141	▲25
13	一般貸倒引当金繰入額	▲9	▲18	▲8
14	業務純益	100	38	▲62
15	うち国債等債券損益	▲94	▲127	▲32
16	臨時損益	▲8	65	73
17	うち株式等損益	63	130	66
18	うち不良債権処理額	22	29	6
19	うち統合関連費用	41	55	13
20	経常利益	92	103	11
21	特別損益	▲4	▲6	▲1
22	うち統合関連費用	0	5	5
23	法人税等合計	23	1	▲22
24	当期純利益	64	96	32

決算概要

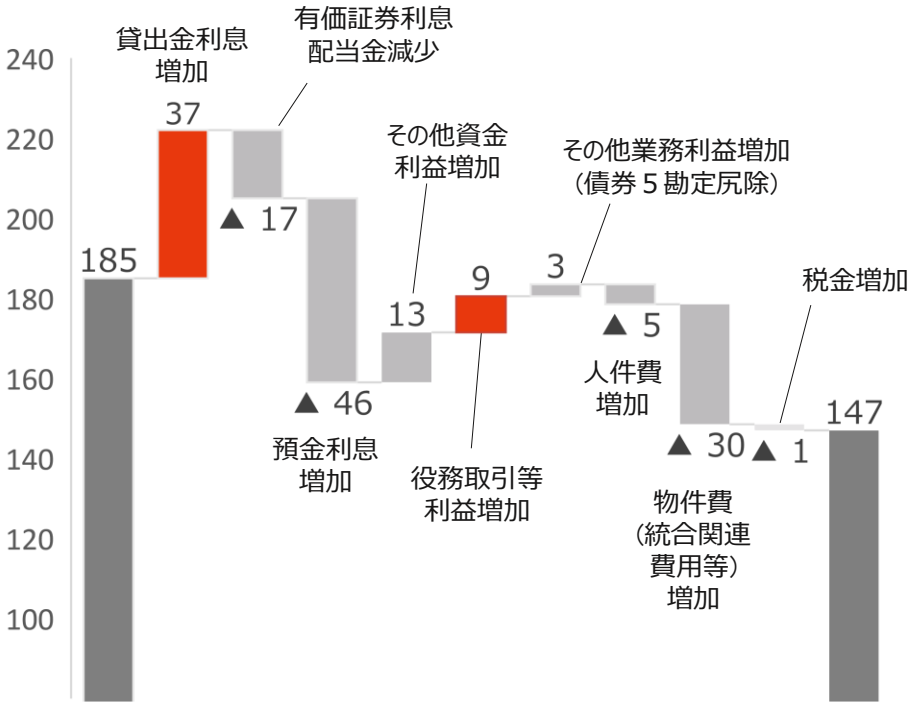
- 貸出金利息は増加したものの、預金利息の増加や有価証券利息配当金の減少により資金利益は減少。
- ソリューション関連手数料の増加等により役務取引等利益は増加。
- 経費は人件費、物件費ともに増加。物件費には統合関連費用54億円を含む。
- 一般貸倒引当金繰入額は戻入が増加し、不良債権処理額は増加も与信コスト全体では減少。
- 国債等債券損失が増加した一方で、株式等損益等が増加し、経常利益は増益。
- 銀行合併に伴う繰延税金資産計上の影響等により法人税等合計が減少し、当期純利益は増益。
- 統合関連費用は経費、臨時損益、特別損益の合計で約114億円計上。

- 貸出金利息と役務取引等利益は増加したが、有価証券利息配当金の減少や預金利息の増加、ピークとなった統合関連費用の計上等によりコア業務純益は減少。

コア業務純益

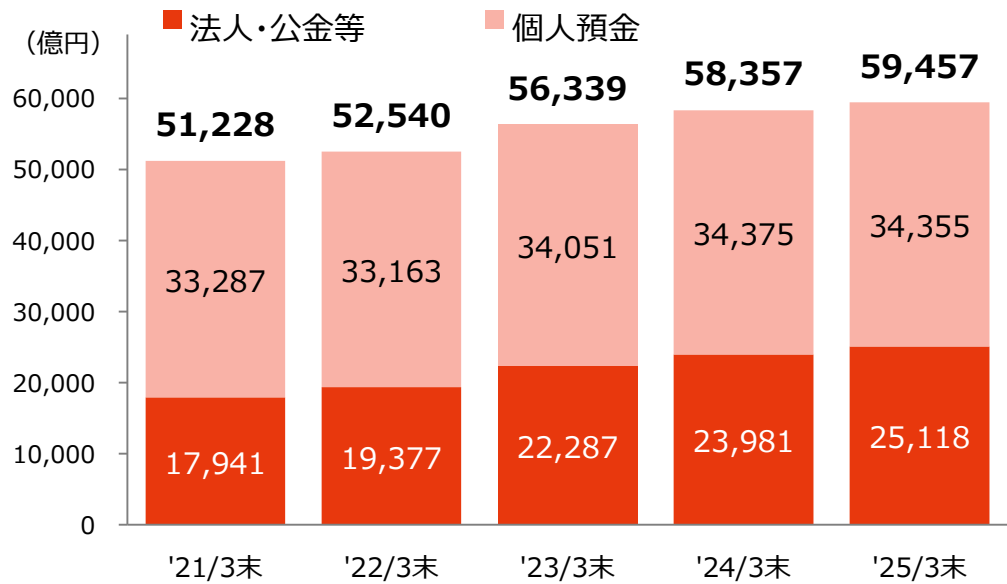
(単位：億円)		2024/3期	2025/3期	前年比
1	コア業務粗利益	609	609	▲0
2	資金利益	516	503	▲13
3	うち貸出金利息	360	398	37
4	うち有価証券利息・配当金	184	166	▲17
5	うち預金利息	12	59	46
6	役務取引等利益	104	114	9
7	その他業務利益（除く債券5勘定戻）	▲11	▲7	3
8	経費	423	461	38
9	人件費	198	204	5
10	物件費	189	220	30
11	うち統合関連費用	25	54	29
12	実質業務純益	91	20	▲70
13	コア業務純益	185	147	▲38
14	コア業務純益(除く投信解約益)	166	141	▲25
15	統合関連費用控除後のコア業務純益	211	201	▲10

コア業務純益の増減要因

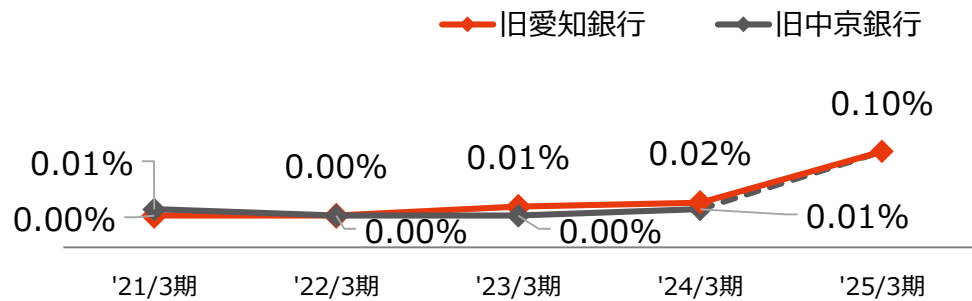


■ 預金残高は法人預金を主体に前年比1,099億円増加。残高増加、利回り上昇により預金利息も大きく増加。

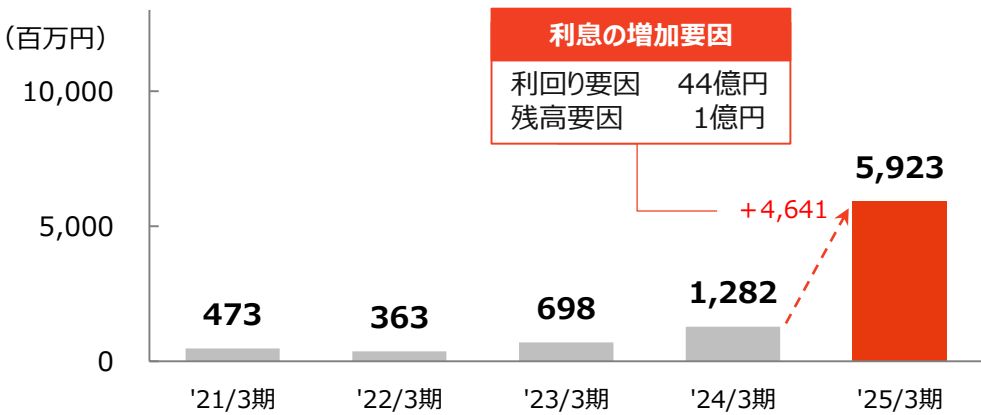
預金残高（末残）の推移



預金等利回り

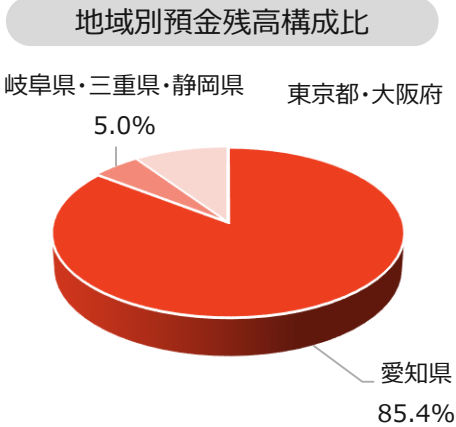


預金利息



地域別の預金残高

(単位：億円)		2025/3末
1	愛知県	50,777
2	岐阜県・三重県・静岡県	2,945
3	東京都・大阪府	5,734
4	合計	59,457



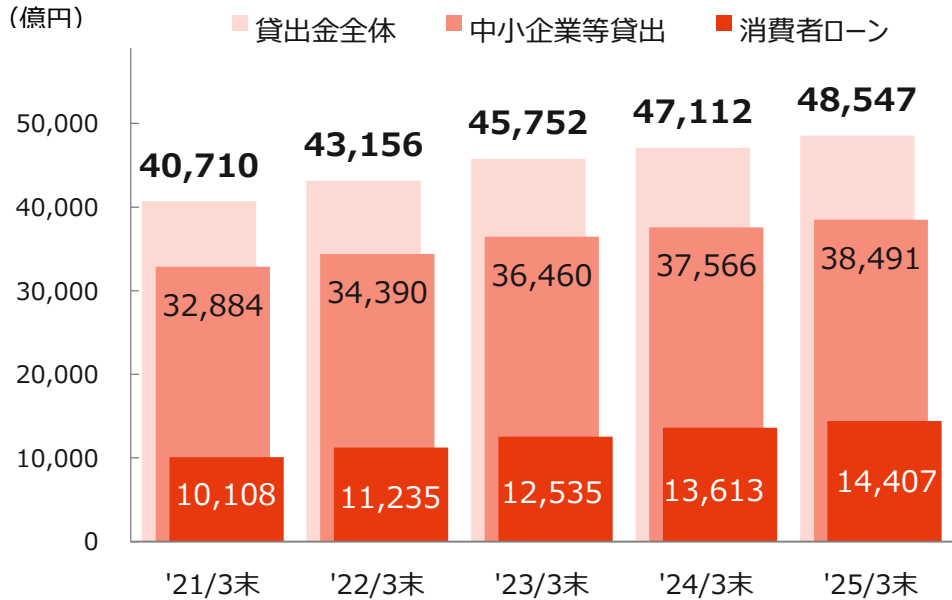
貸出金

FG連結

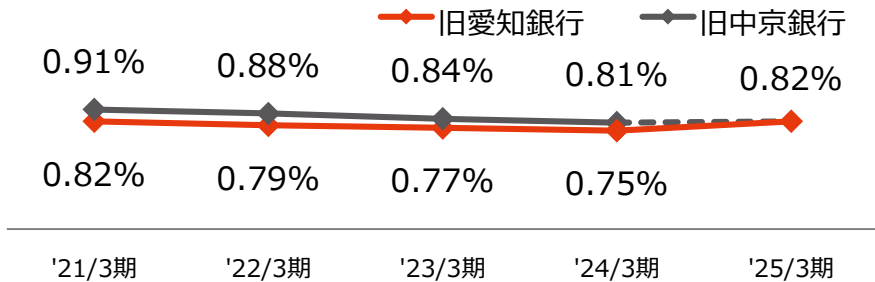
あいち銀行単体

- 中小企業等貸出および住宅ローンを主体に残高は順調に増加。預貸金合計は10兆8,004億円に。
- 貸出金利息はFG1次中計の2024年度目標360億円を大きく上回る実績。

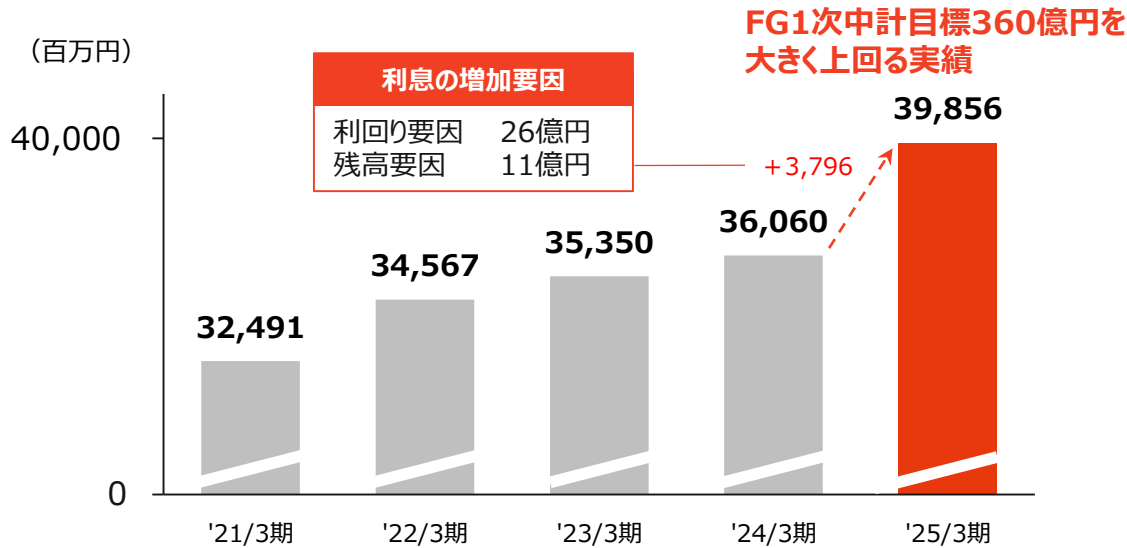
貸出金末残の推移



貸出金利回り

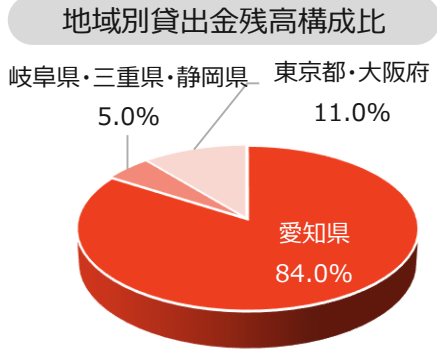


貸出金利息



地域別の貸出金残高

(単位：億円)		2025/3末
1	愛知県	40,813
2	岐阜県・三重県・静岡県	2,399
3	東京都・大阪府	5,333
4	合計	48,547



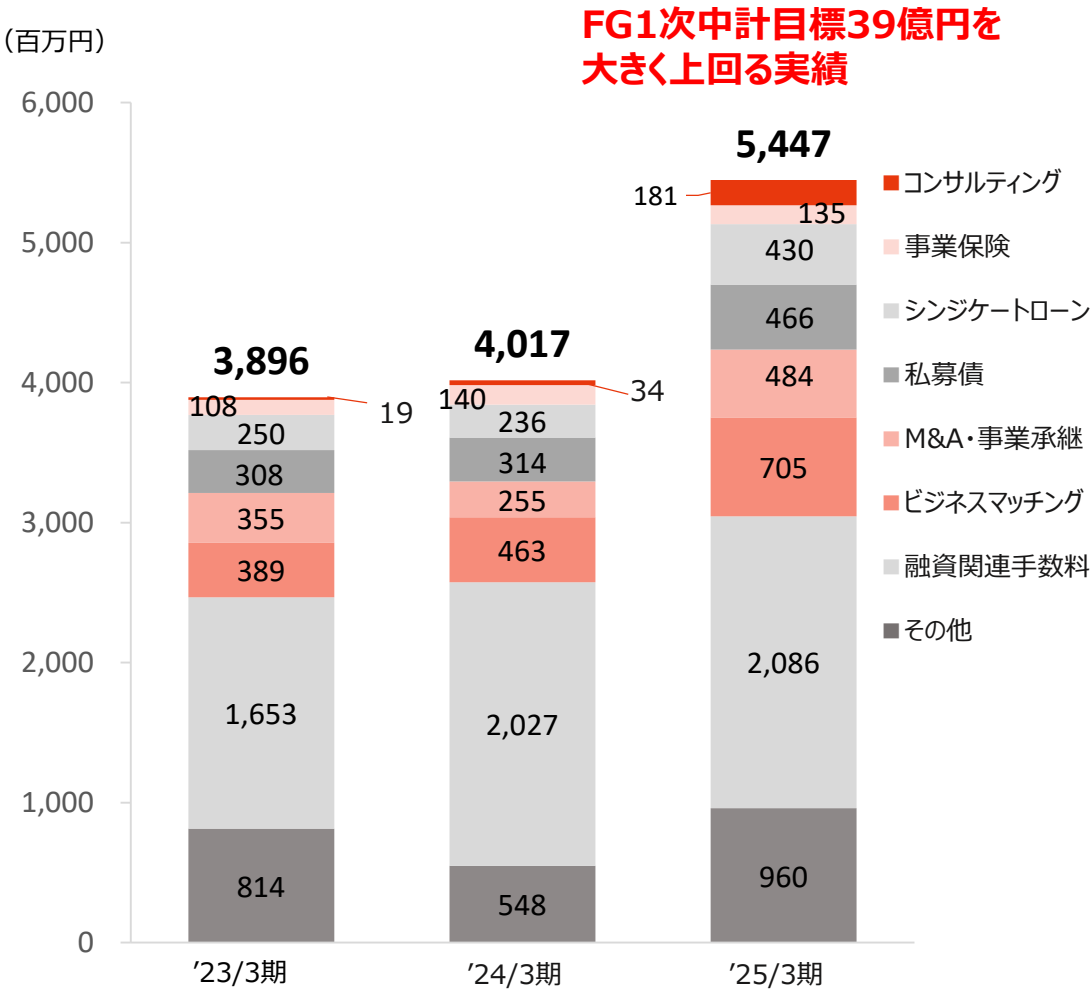
ソリューション・預かり資産関連手数料

F G 連結

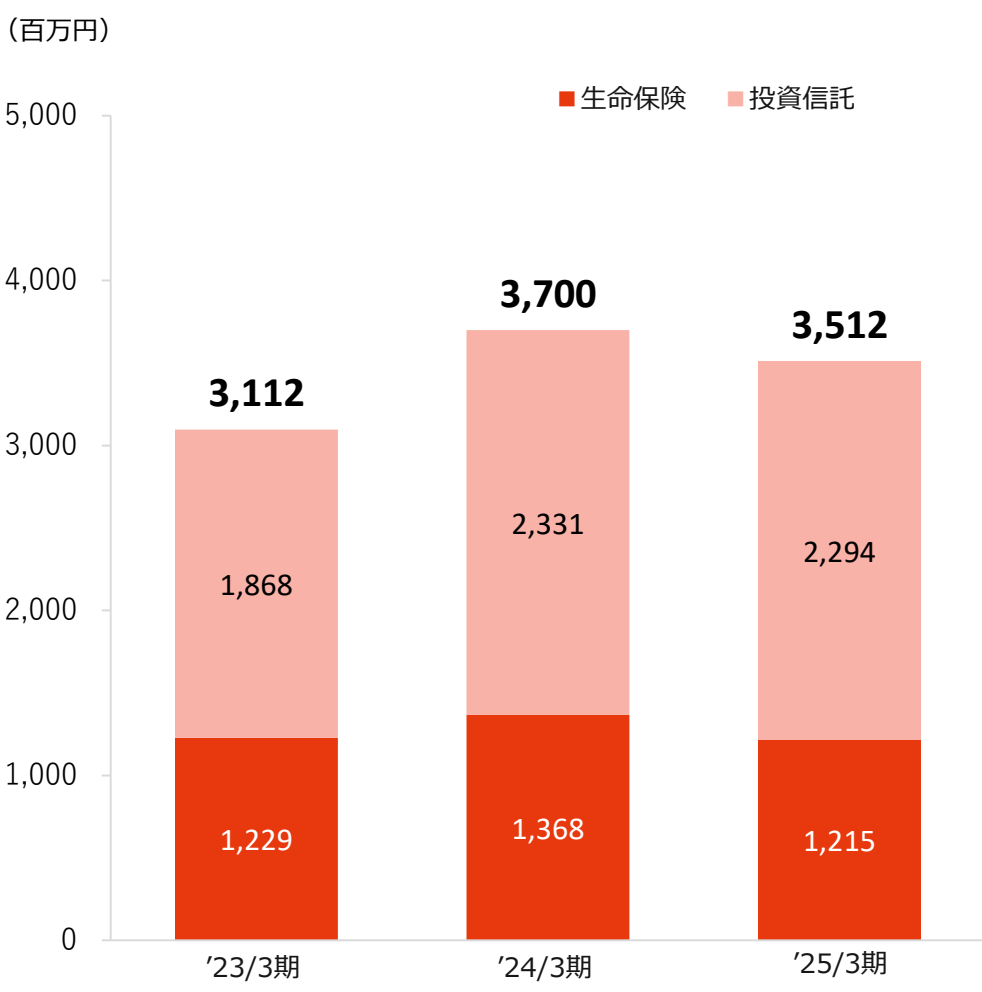
あいち銀行単体

- ソリューション関連手数料はM&A・事業承継、ビジネスマッチング、シンジケートローン等を中心に大きく伸長。
FG1次中計の2024年度目標39億円を大きく上回る実績。

ソリューション関連手数料

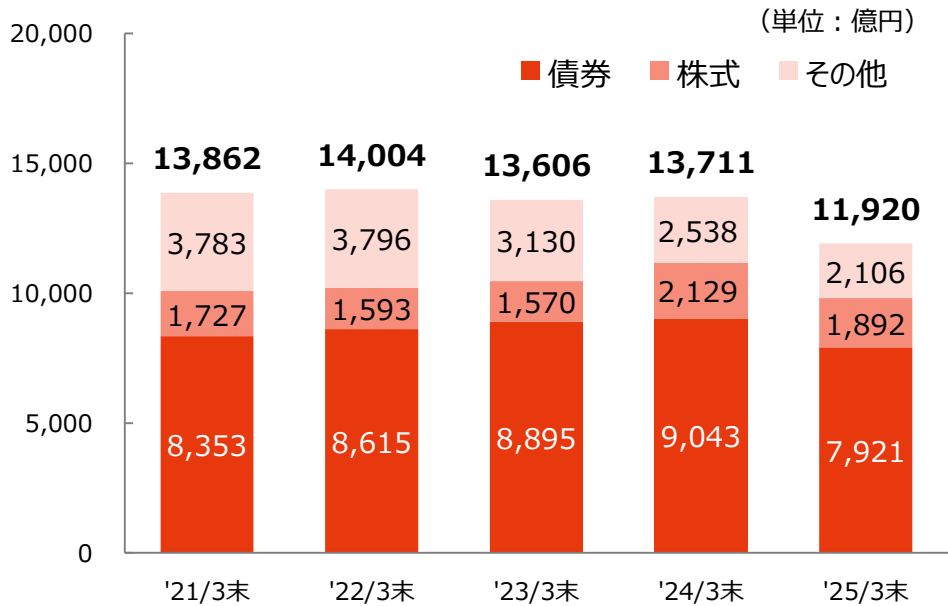


預かり資産関連手数料



- 金利・市場環境を踏まえ、保有残高やデュレーションをコントロール。有価証券残高は前年比1,791億円減少。
- 有価証券評価益は減少も依然として余力ある水準。効率的かつバランスの取れたポートフォリオで安定的な収益確保を目指す。

有価証券残高



デュレーション(年)		21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	
旧愛知銀行	円貨建債券	6.07	6.74	7.04	6.82	あいち銀行	3.50
	外貨建債券	2.13	2.57	1.85	1.77		1.57
旧中京銀行	円貨建債券	5.98	5.21	4.85	4.77		
	外貨建債券	4.05	5.74	2.98	1.34		

※旧愛知銀行およびあいち銀行のデュレーションはアセットスワップによるヘッジ効果勘案後の数値

有価証券評価損益

(単位：億円)

		2024/3期	2025/3期	前年比
1	評価損益合計	1,170	692	▲477
2	株式	1,181	960	▲221
3	債券	▲187	▲378	▲190
4	外国証券	▲11	▲2	8
5	その他	186	112	▲74

有価証券関連損益

(単位：億円)

		2024/3期	2025/3期	前年比
1	有価証券利息配当金	184	166	▲17
2	投信解約損益	18	6	▲12
3	有価証券関係損益	▲31	3	34
4	国債等債券損益 (債券 5 勘定戻)	▲94	▲127	▲32
5	株式等損益 (株式 3 勘定戻)	63	130	66
6	合計	152	169	16

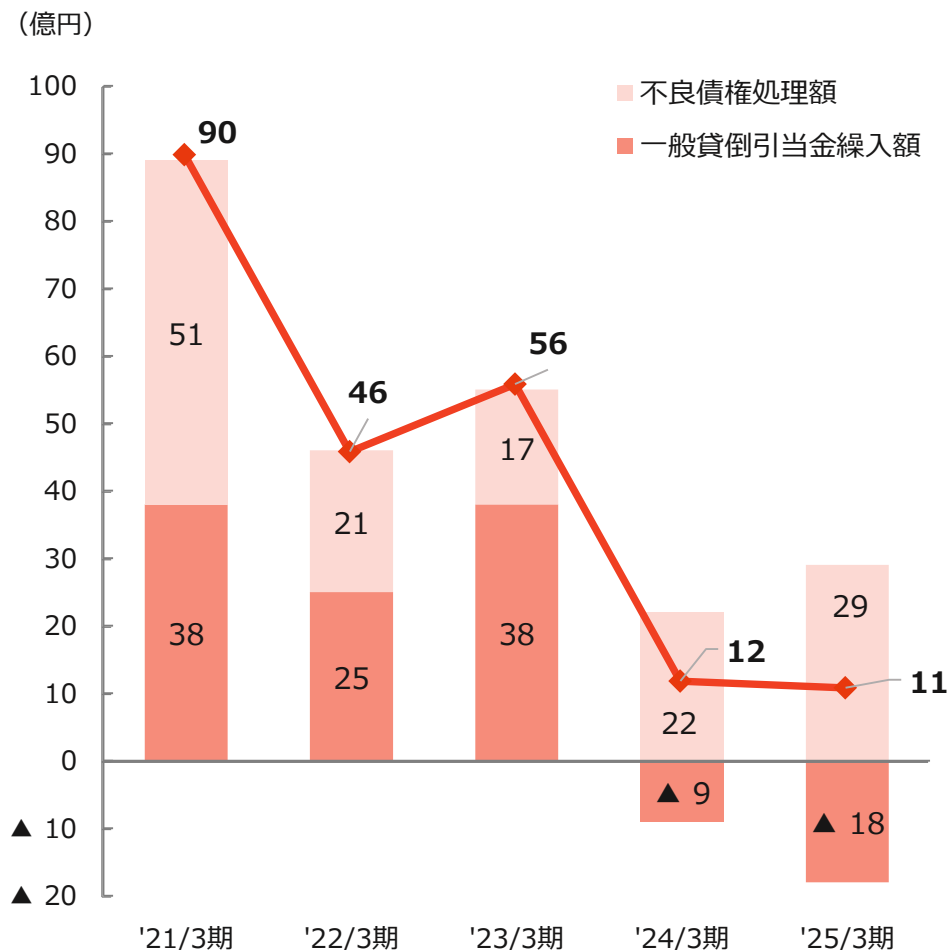
与信コストの推移・不良債権

F G 連結

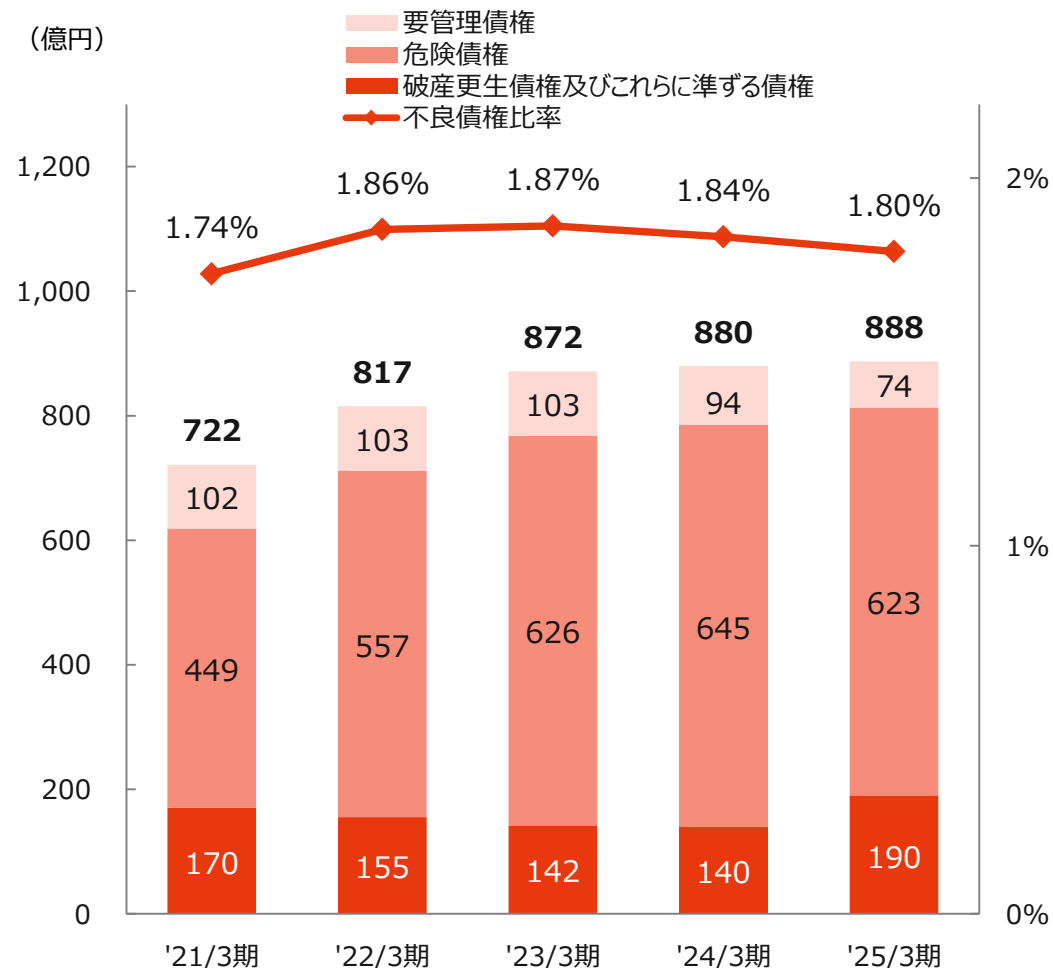
あいち銀行単体

- 取引先の倒産やランクダウンにより不良債権処理額が増加した一方で、要注意債権残高の減少やグループ引当の見直しにより、一般貸倒引当金は戻入となり、与信コストは1億円減少。
- 不良債権比率は0.04ポイント低下し1.80%。

与信コスト推移



不良債権の状況



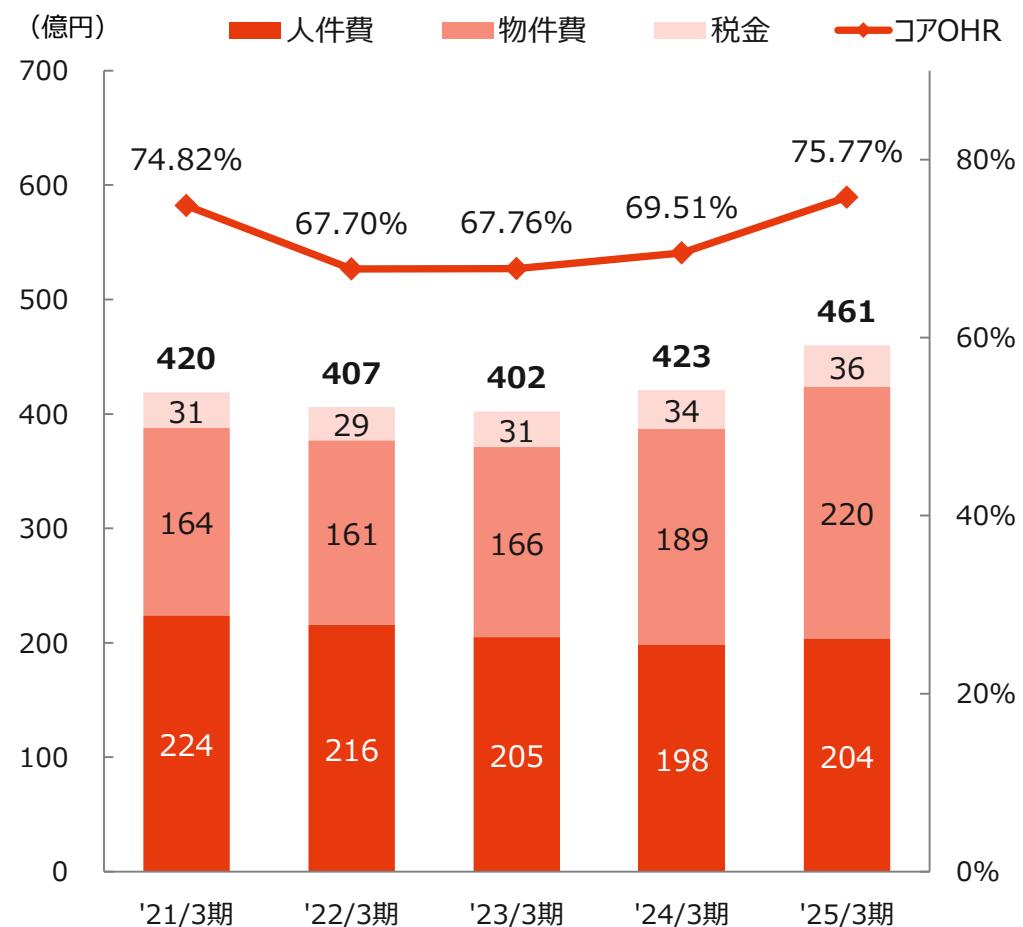
経費・自己資本比率

FG連結

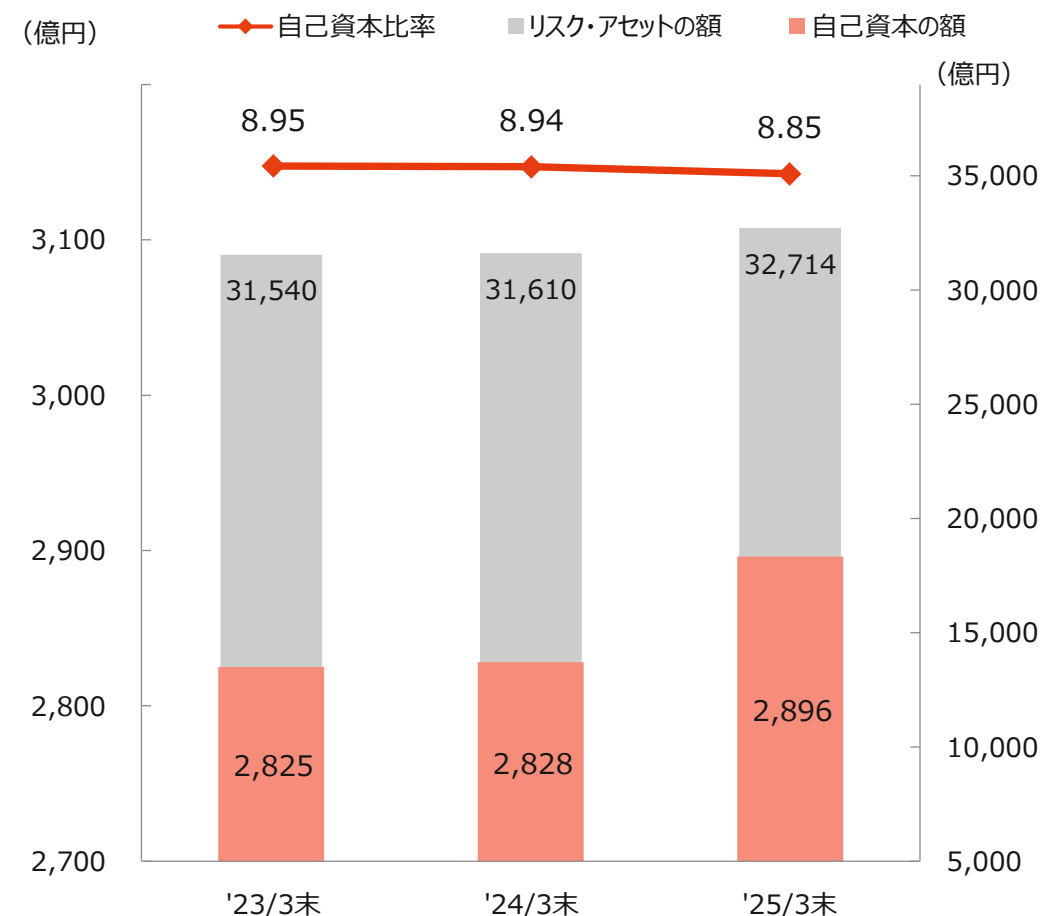
あいち銀行単体

- 物件費の増加が主因で経費全体も増加し、コアOHR75.77%に上昇。人件費の増加要因はあるが統合関連費用が大きく減少していくことで、FG2次中計最終年度の2028年3月期にはコアOHR65%未満を目指す。
- 自己資本比率は0.09ポイント低下し8.85%。

経費・コアOHRの状況（銀行単体）



自己資本比率の状況（FG連結）



- 2026年3月期のFG連結経常利益予想は前年比47億円増加の150億円。預金利息の増加、有価証券利息配当金の減少、与信コストの増加、株式3勘定戻の減少等を見込むが、統合関連費用が大きく減少する他、貸出金利息の増加や債券5勘定戻のマイナスの減少等により、前年比45.9%増を予想。親会社株主に帰属する当期純利益予想は、合併関連の会計処理に伴う影響が無くなることで前年比15.4%増の105億円を予想。
- 合併シナジーの発揮により、FG2次中計最終年度の2028年3月期連結当期純利益は190億円以上の達成を目指す。

FG連結

(単位：億円)

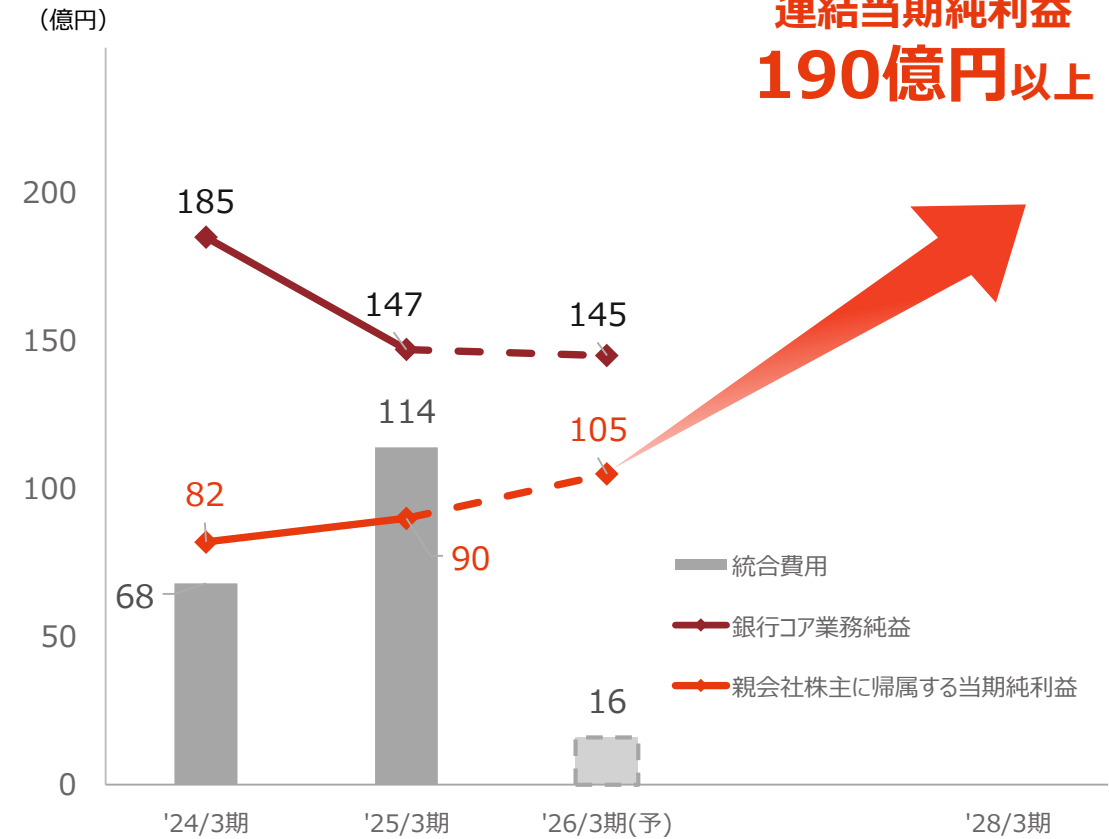
	2025/3期	中間期予想	2026/3期 予想	前年比
1 経常利益	102	69	150	47
2 親会社株主に 帰属する 当期純利益	90	45	105	14

銀行単体

(単位：億円)

	2025/3期	中間期予想	2026/3期 予想	前年比
1 コア業務純益	147	64	145	▲2
2 経常利益	103	68	148	44
3 当期純利益	96	45	104	7

第2次中計KGI
連結当期純利益
190億円以上

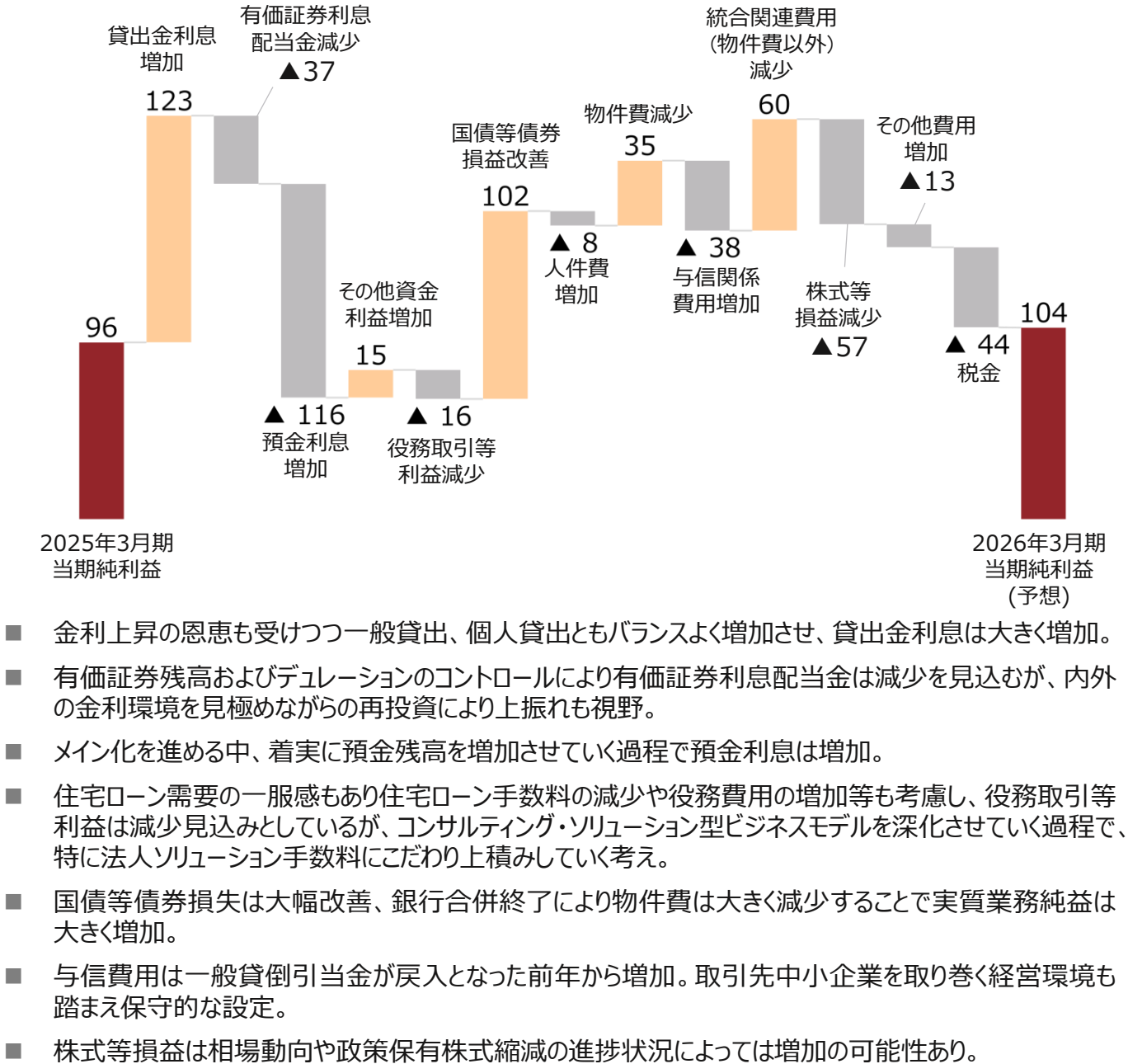


| 2026年3月期 銀行損益見込み

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期予想	前年比
1 業務粗利益	482	553	70
2 コア業務粗利益	609	578	▲31
3 資金利益	503	488	▲15
4 役務取引等利益	114	98	▲16
5 その他業務利益	▲135	▲33	102
6 経費	461	433	▲28
7 人件費	204	213	8
8 物件費	220	185	▲35
9 実質業務純益	20	120	99
10 コア業務純益	147	145	▲2
11 一般貸倒引当金繰入額	▲18	10	28
12 業務純益	38	110	71
13 うち国債等債券損益	▲127	▲25	102
14 臨時損益	65	38	▲27
15 うち株式等損益	130	73	▲57
16 うち不良債権処理額	29	40	10
17 «与信関係費用(12+16)»	11	50	38
18 経常利益	103	148	44
19 当期純利益	96	104	7

※短期金利0.5%シナリオでの損益見込み

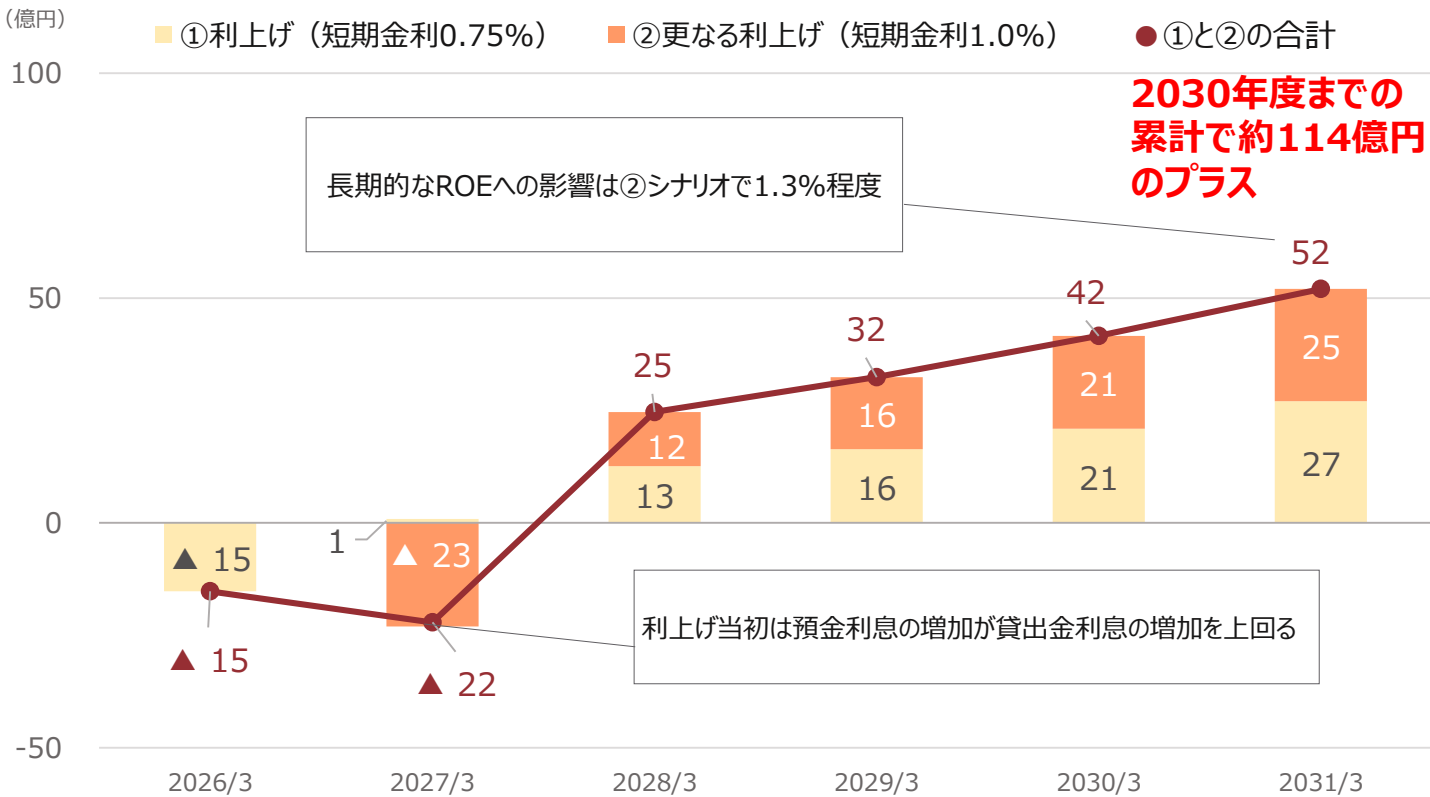


金利上昇の影響

- 残存1年以内固定金利貸出と変動金利貸出が全体の68%程度。「金利のある世界」に戻つつある中、長期的に利ざやは改善に向かうが、預金金利が先行して上昇。
- 2025年10月に0.25%利上げ、さらに2026年4月に0.25%利上げとなった場合には、2030年度までに預貸金利益（貸出金利息－預金利息）が累計で約114億円増加するシミュレーション結果に。

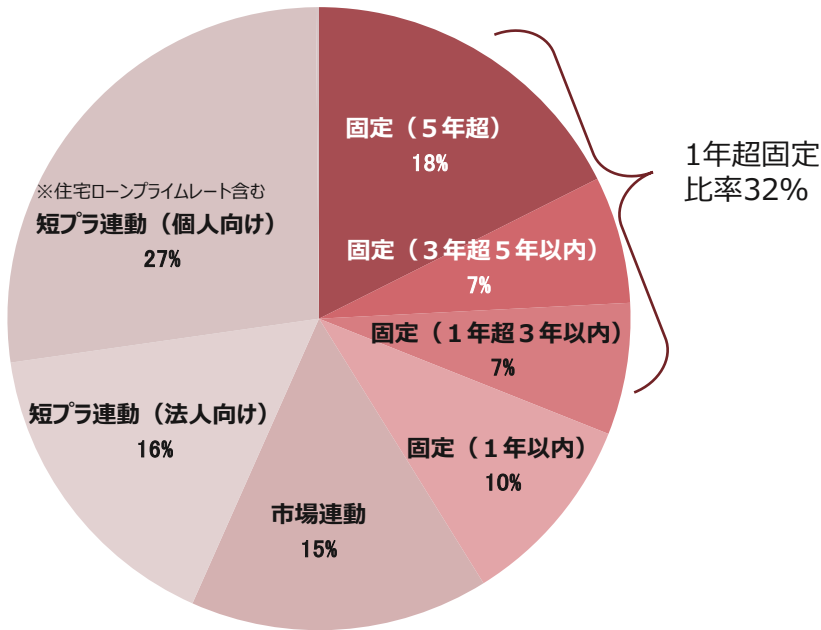
金利上昇時の預貸金利益（貸出金利息－預金利息）影響イメージ

＜短期金利0.50%（横ばい）シナリオに対する預貸金利益の影響＞



シナリオ①：2025年10月に0.25%利上げ 短期金利0.75%、長期金利1.50%
シナリオ②：シナリオ①に加えて2026年4月に0.25%利上げ ... 短期金利1.00%、長期金利1.75%
※金利上昇について変動金利貸出は即時反映、固定金利貸出は償還分を再運用時に順次反映。

貸出金の金利種別内訳

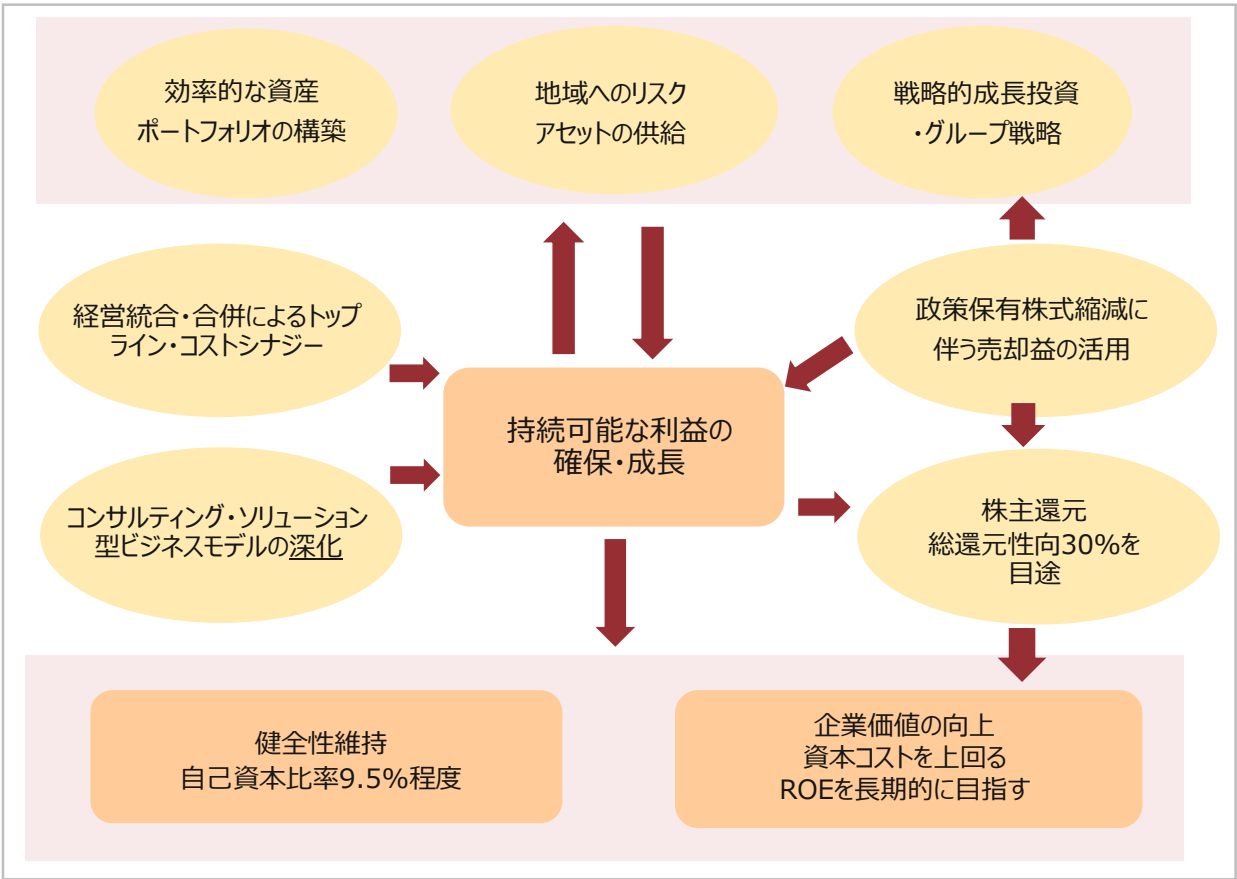


Ⅱ.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み

資本政策 — 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

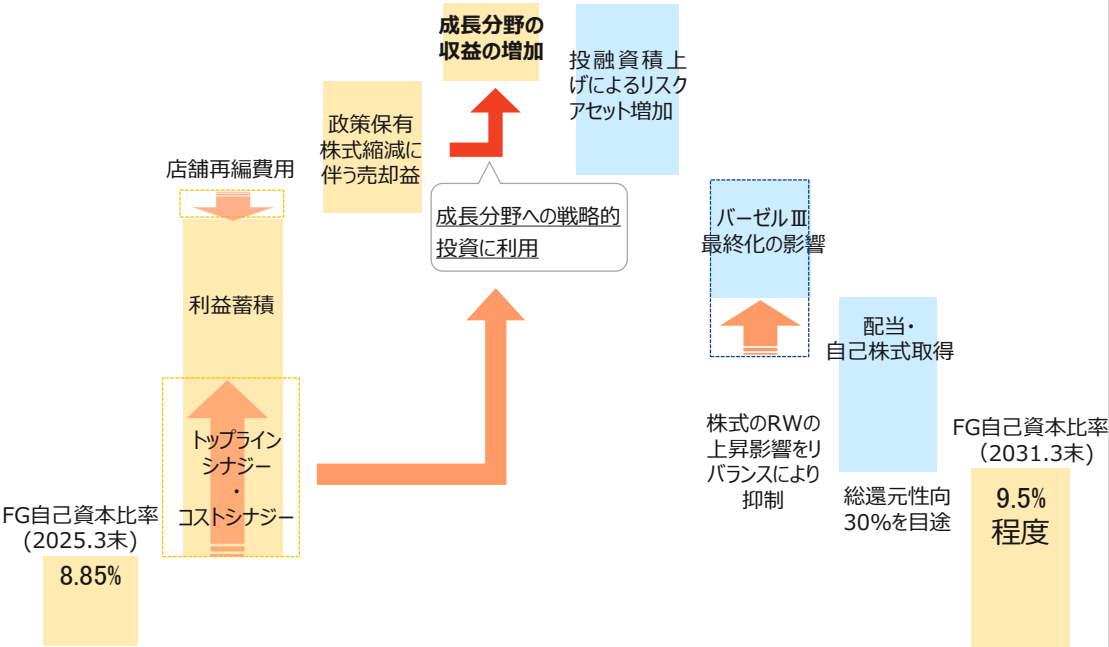
- 効率的な資産ポートフォリオの構築、地域へのリスクアセットの供給、戦略的成長投資やグループ戦略のバランスを取りながら、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化や合併によるシナジーの発現により持続可能な利益の確保・成長を目指し、健全性の確保と資本コストを上回るROEを目指していく。

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、健全性維持のバランスを重視



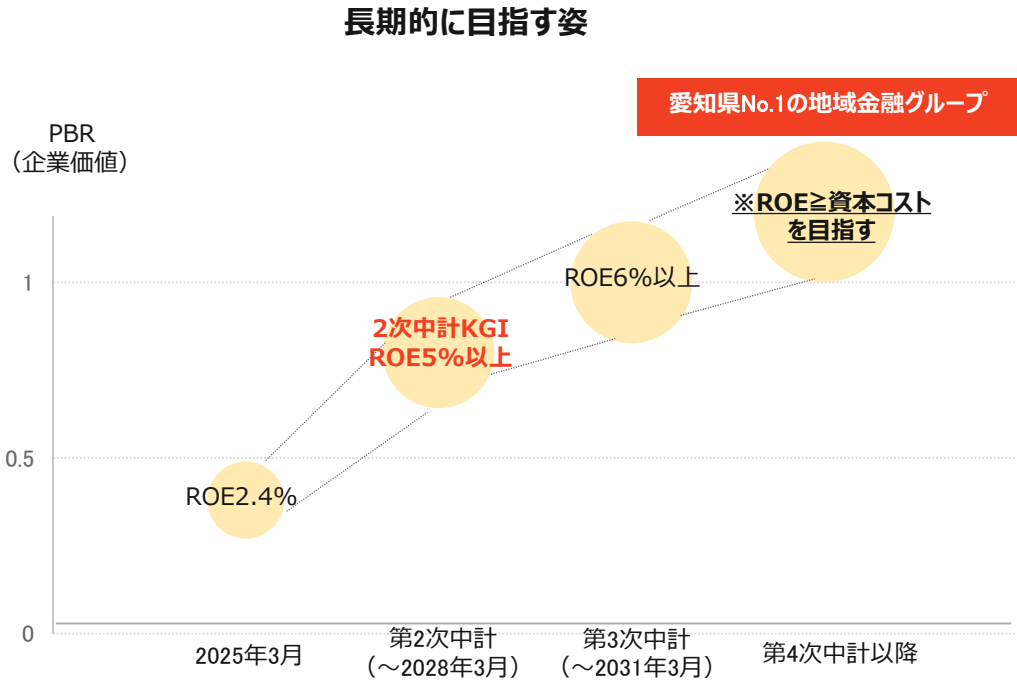
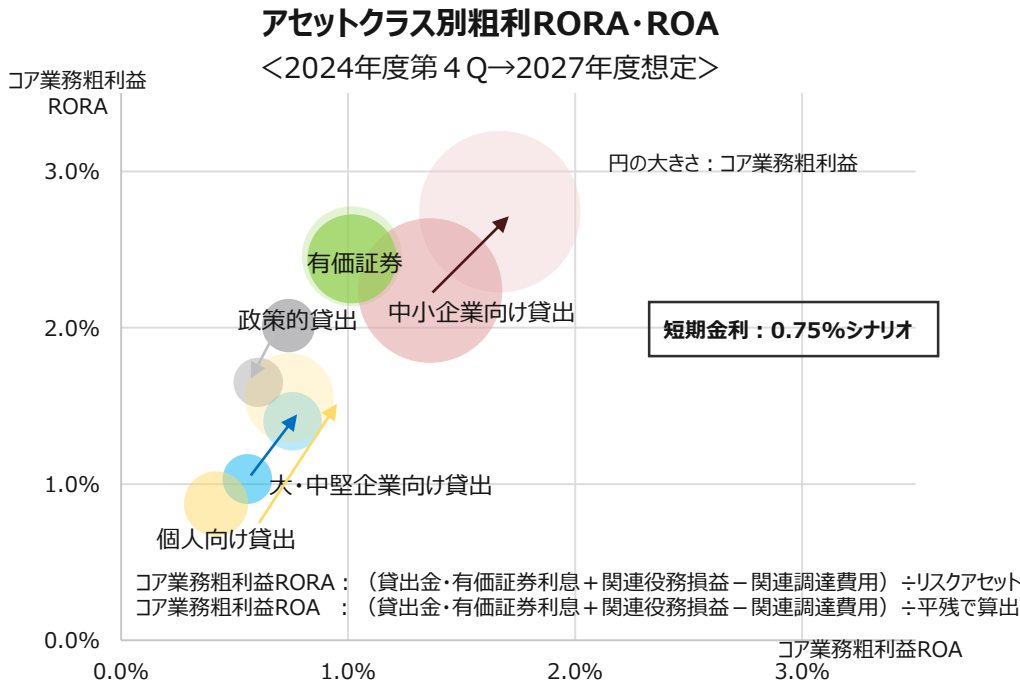
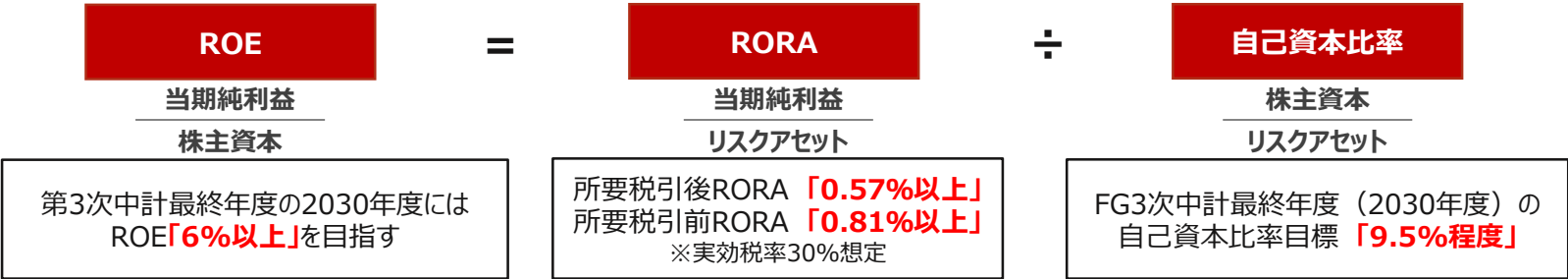
キャピタルアロケーション イメージ図

～第3次中計期間（2030年度）



RORA向上を意識した取組み

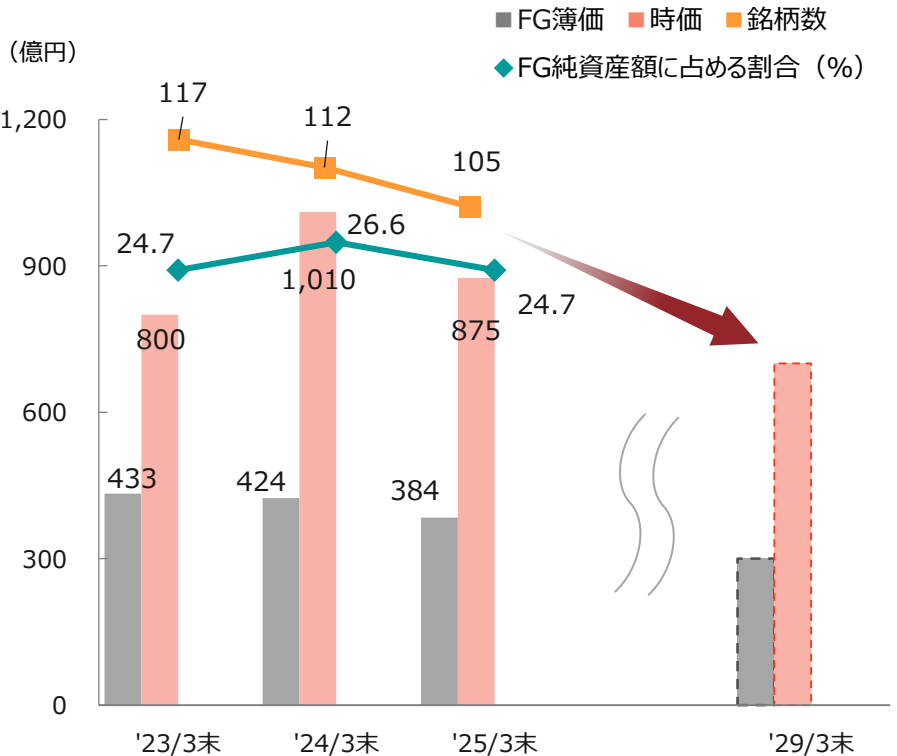
- 株主資本コストは6%程度であり、ROEが資本コストを上回る水準を目指す。
- RORAを踏まえた資産ポートフォリオの構築や預金構成比のリバランスによる資金利益増加、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化による役務収益の拡大、コスト削減やリスクアセットのコントロール、資本の活用、適切な株主還元など、さまざまな取組みを統合シナジーの最大化と合わせて一層強化していく。



政策保有上場株式の縮減

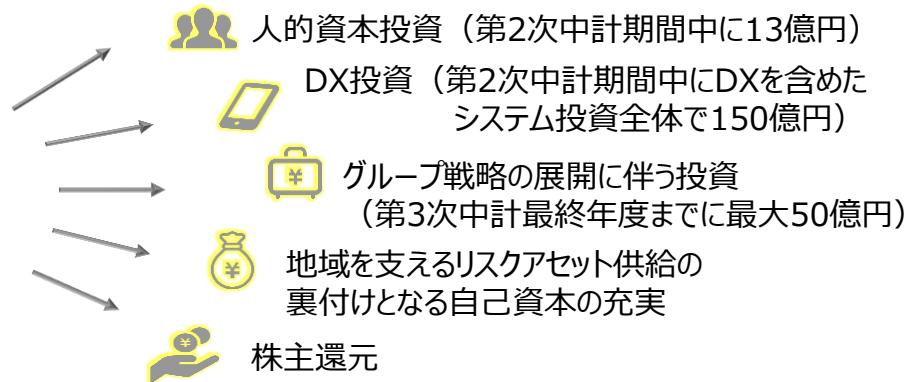
- 足下の政策保有先との対話やこれまでの縮減実績等を踏まえ、達成時期の前倒しと、さらなる縮減を目指す目標に変更。
変更前：「2030年度末までに時価ベースで連結純資産額に占める割合を20%程度とすることを目指します。」
変更後：「**2028年度末**までに時価ベースで連結純資産額に占める割合を**20%未満**とすることを目指します。」
- 縮減実績：2024年度は一部縮減も含めて14銘柄／銀行簿価ベースで前年度末比**33億円縮減**。時価ベースでは前年度末比**134億円縮減**となり、連結純資産額に占める割合は24.7%に。
- 縮減により生じた資金は、人的資本投資、DX投資、グループ戦略の展開に伴う投資や、自己資本の充実、株主還元等へ充当。

縮減状況（FGベース）

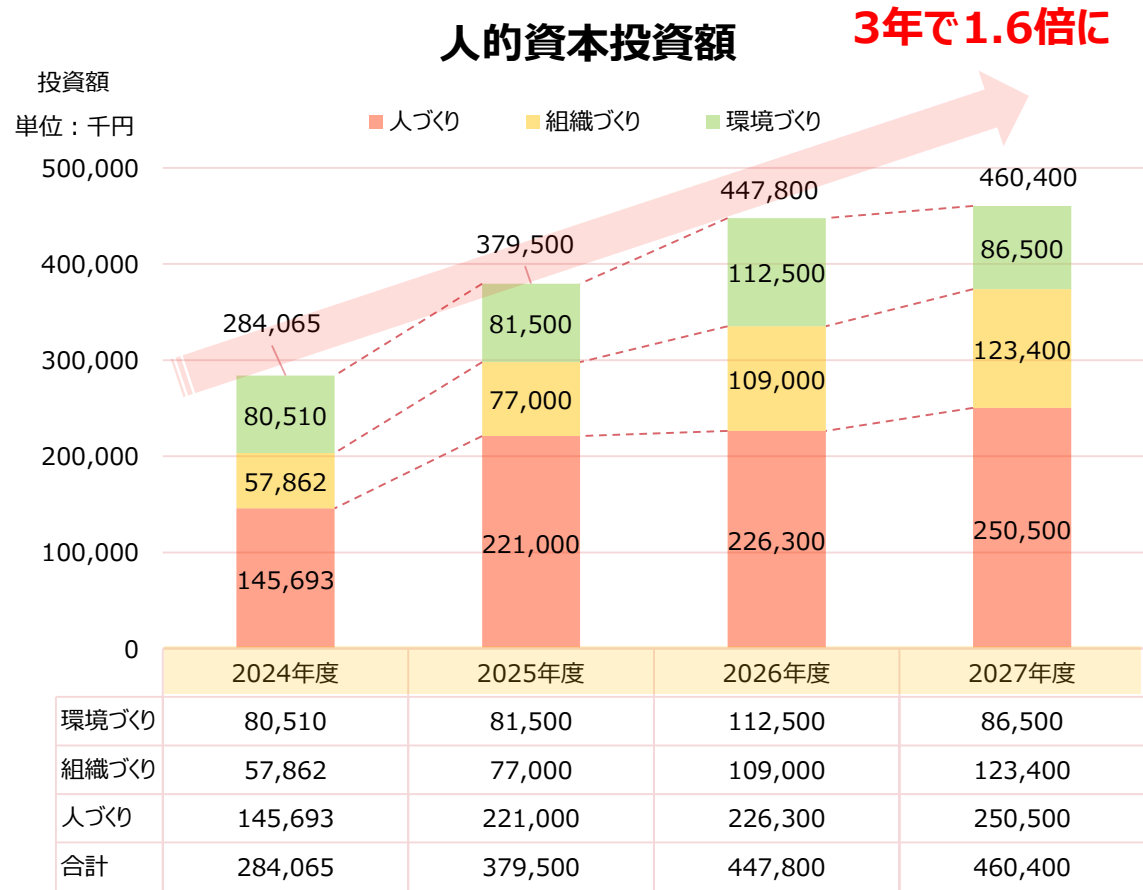


	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前年度末比
銘柄数	117先	112先	105先	▲7先
銀行簿価	330億円	321億円	287億円	▲33億円
FG簿価	433億円	424億円	384億円	▲40億円
時価 (A)	800億円	1,010億円	875億円	▲134億円
日経平均株価	27,986円	40,369円	35,617円	▲4,752円
FG純資産額 (B)	3,234億円	3,795億円	3,538億円	▲257億円
FG純資産額に占める割合 (A/B)	24.7%	26.6%	24.7%	▲1.9%

政策保有上場株式の縮減を通じて生じた資金



人的資本経営の強化



※ 人づくり：個々の能力・キャリア・健康への投資
能力開発投資・・・研修、eラーニング、資格支援、外部トレーナー
健康経営投資・・・健康診断、ストレスチェック、運動促進など

※ 組織づくり：チーム、部門レベルでの能力向上や制度整備
DE&I推進投資・・・女性活躍推進、障がい者雇用、補助金、制度など
人財採用投資・・・新卒・中途採用、アルムナイなど
タレントマネジメント投資・・・人事評価・報酬制度改定、評価者トレーニングなど

※ 環境づくり：働く環境や企業文化への投資
従業員エンゲージメント向上投資・・・ESアンケート、福利厚生、表彰制度など
育成関連設備投資・・・研修センター維持、研修用タブレット購入など

「人的資本投資額」の定義

- 人財を資本と捉え、第2次中計のテーマ「銀行業を超えたトータルサポートグループ」の実現に向けた人財投資を金額で表したものの。
- 投資額に加算する定義は、当社独自の基準（基本軸を「人」「組織」「環境」とする）。

定義 能力開発投資、健康経営投資、DE&I推進投資、人財採用投資、従業員エンゲージメント向上投資 など

2025年度以降の考え方

- 第2次中期経営計画の人事戦略としている項目を積極投資項目として増額。
2027年度には、2024年度対比1.6倍程度まで増額する計画。

経営戦略と人財戦略との連動性（「第2次中計」のアクションプラン）

- ①人財ポートフォリオの最適化

 - ・ 高スキル人財の給与制度見直し
 - ・ 新卒採用120名
 - ・ 積極的なキャリア採用
 - ・ 新領域分野への外部トレーニー
- ②エンゲージメント向上

 - ・ 専任職スタッフの処遇改善、嘱託員制度見直し
 - ・ 嘱託員のライン職登用
 - ・ 定年延長、シニアの活躍促進
 - ・ 育休者早期復帰支援、障がい者雇用拡充策

<年間研修費>

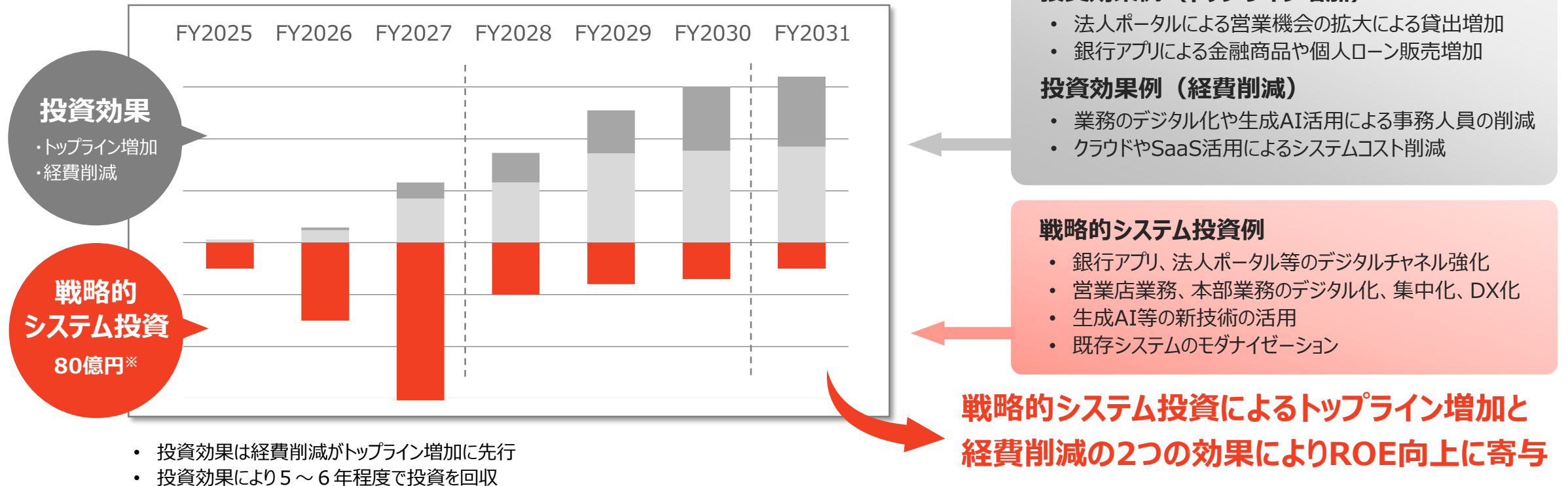
	(単位：千円)			
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
人的資本投資合計	284,065	379,500	447,800	460,400
うち年間研修費	98,370	173,500	178,800	203,000

DX戦略の加速化とROE向上

DX戦略の加速化実現に向けたシステム投資

- 当社グループの中核企業であるあいち銀行では、第2次中計期間の3年間で150億円※規模のシステム投資を行い「DX戦略の加速化」を実現していく方針。
- システム投資全体の半分を超える約80億円※をDX戦略の加速化に直接的に寄与する「戦略的システム投資」と位置づけ、この投資から生み出されるサービスや機能の活用によりトップライン増加とコスト削減による将来的な利益増加を目指す。

戦略的システム投資とROE向上



グループ戦略の強化に伴う成長投資

- 成長分野への投資や事業領域の拡大により、あいちFG連結収益の増強に繋げていく。
- 金融サービスに限らず、非金融サービスへの展開も検討していく。

グループ関連会社



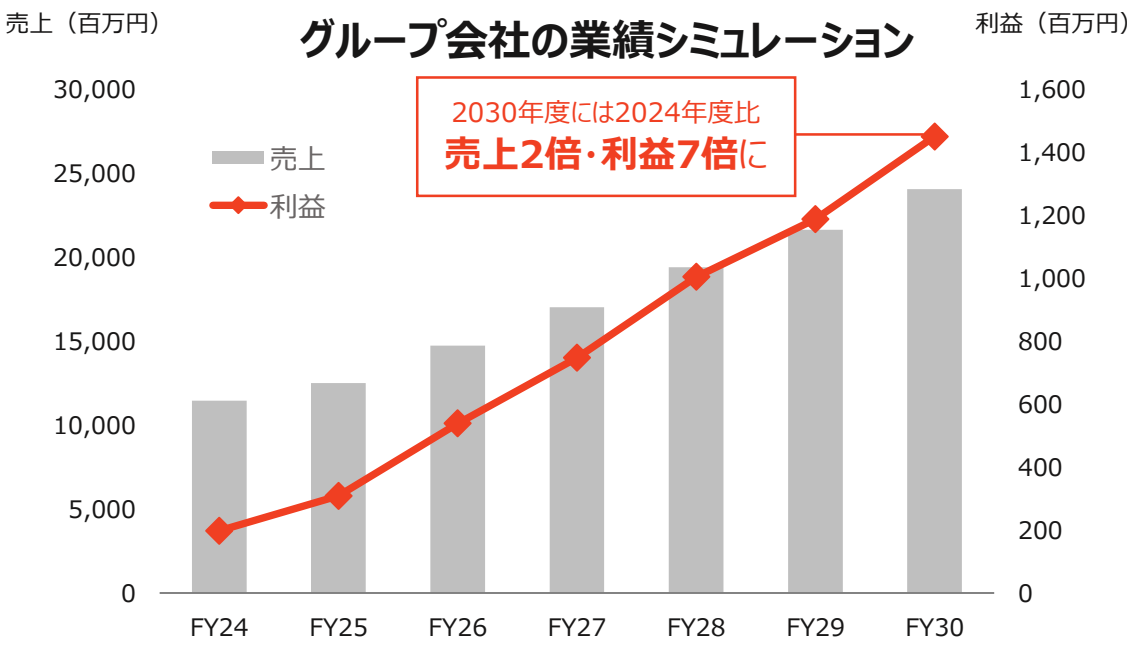
2024年度は下記の5社をグループ化し、グループ会社は銀行含め13社に。

企業名	投資・出資等金額	業種	グループイン
AASTグループ	2,100百万円	システム開発 システム運用・保守 教育事業	2024年4月2日
株式会社あいちFGマーケティング	80百万円	広告代理業務 マーケティング業務	2024年8月1日

新分野への進出

グループ戦略を加速するために、2025年度以降は下記の会社設立を検討。グループ会社での収益を拡大する。

設立予定	2025年度 2026年度 2027年度	リサーチ&コンサルティング 不動産管理 シェアードサービス
------	----------------------------	-------------------------------------



※2030年度までの投資金額 最大50億円 (人的資本を含む)

Ⅲ.第2次中期経営計画

第1次中期経営計画の振返り

■ 2024年度目標としていたトップライン目標、および合併に関するKPIは達成しました。

①財務計数目標	項目	2021年度実績	2024年度実績	合併6年後 2030年度目標
	ROE	4.53%	2.48%	6.0%以上※ ₁
	連結当期純利益	147億円	90億円	250億円
	コアOHR	67.70%	75.77%	60%未満
	自己資本比率	9.36%	8.85%	9.5%程度

※₁ 第2次中期経営計画でのROEの目標は5.0%以上

②トップライン目標	項目	2021年度実績 (百万円)	2024年度実績 (百万円)	2024年度目標 (百万円)
	貸出金利息 ※ ₂	34,567	39,856	36,000
	役務収益	14,377	16,762	16,000
	うちソリューション関連手数料	3,051	5,447	3,900

※₂ 貸出金利息の目標値は、第1次中計発表時点(2022年10月)の金利水準が継続した場合の計数

③合併までの主要KPI (2行合算)	項目	2024年度実績	2024年度目標
	戦略人財創出数	515人	450人
	中小企業等貸出残高増加額 (2021年度対比)	4,101億円	3,000億円
	中小企業取引メイン先増加数 (2021年度対比)	1,015先	1,000先
	ソリューション提案増加件数 (2021年度対比)	774件	650件

第1次中期経営計画の振り返り

■ 新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフトを進めてきました。

「あいち銀行」でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像

	1次中計KPI	2025年3月末実績	活躍の様子
営業店プロフェッショナルRM ✓ お客さま理解力 ✓ 仮説設定・課題発見力 ✓ データ収集・分析能力 ✓ FP1級／中小企業診断士／IT関連資格 等	200人	225人	■ 営業店では、渉外役席、担当者としてお客様にコンサルティングソリューションサービスを提供している。 ■ 本部では、営業店の渉外担当者のためにソリューション営業支援を展開。経営改善サポート等でもRMで培った知識を活かしている。
本部ソリューションエキスパート ✓ 分野専門性と課題解決力 ✓ 社外ネットワーク力 ✓ 本部営業力 ✓ 他社・他業界でも通用する市場価値 ✓ 外部人財（中途採用等）の活用	100人 (法・個合計)	71人 (法・個合計)	■ M&A・事業承継、プライベートバンキング、海外ビジネス支援、人材紹介、シンジケートローン、その他各種コンサルティング等、営業店単独では成し得ない高い知識と専門性を活かした活動により、当地区の顧客に対し、レベルの高いソリューション活動を展開している。
業務改革社内コンサルスタッフ ✓ フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力 ✓ 社内問題定義力 ✓ 生産性向上策の社内実行力 ✓ DXスキル	50人	58人	■ 本部各部の副部長および実務担当者が業務改革、電子化等を進め、全65項目の効率化案件を実行。営業人員の創出に繋げている。
戦略リスクリング人財 ✓ 業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター	100人/年	161人	■ 次期営業店プロフェッショナルRM候補として渉外活動のなかで取引先の課題解決に向けた支援を行っている（プロフェッショナルベース人財）。 ■ 融資・預金・外為・預かり資産業務をマルチに対応でき、少人数店舗運営を可能としている（マルチスキル人財）。 ■ 高度なITスキルを活かしてシステム企画のみでなく、DX施策の起案、具現化を実施している（高度スキル人財）。
	合計 450人	515人	戦略人財を持続的に創出していく

第2次中期経営計画の位置づけ | 2030年に向けて目指すべき姿

■ 第1次中期経営計画での取組みを土台として、新銀行を中核としたグループ一体経営を確立し、“銀行業を超えたトータルサポートグループ”を実現します。

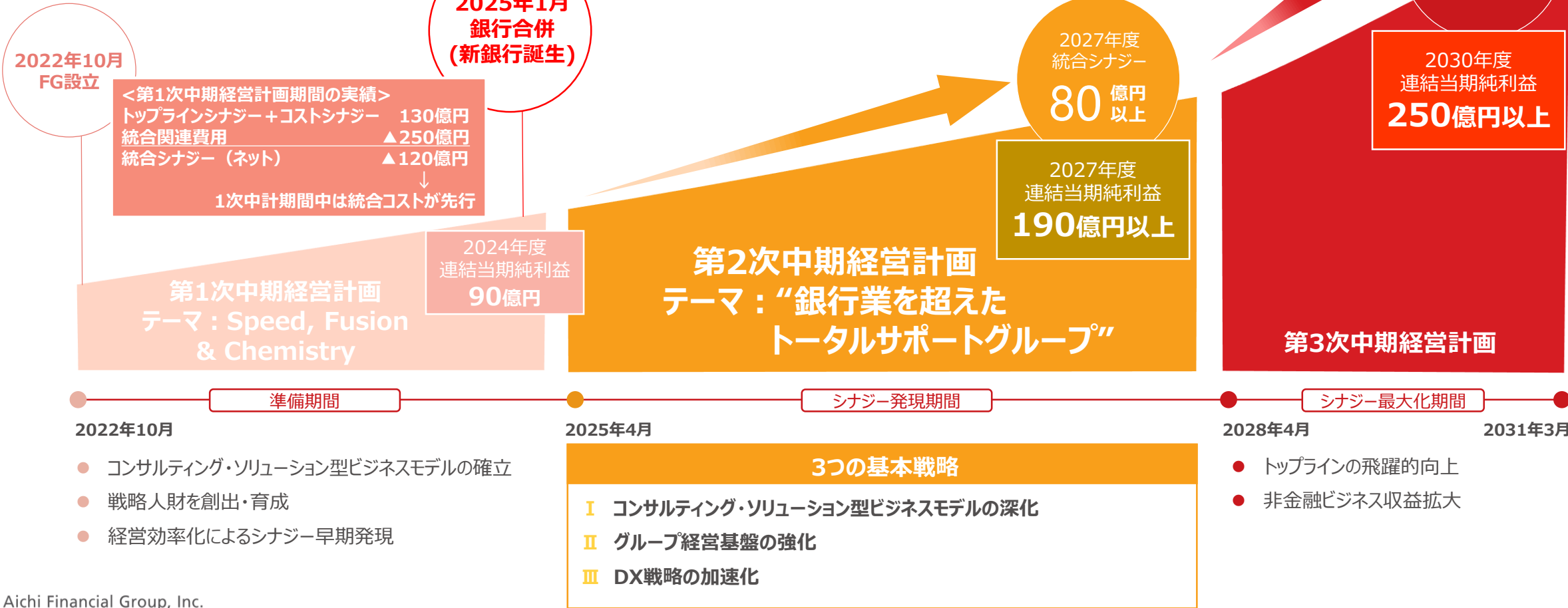
愛知県No.1の
地域金融グループ

あいちFG設立

- 経営ビジョン、コーポレートスローガンの策定
- マテリアリティの特定
- グループ会社設立・連携強化

あいちFGブランドの確立・浸透

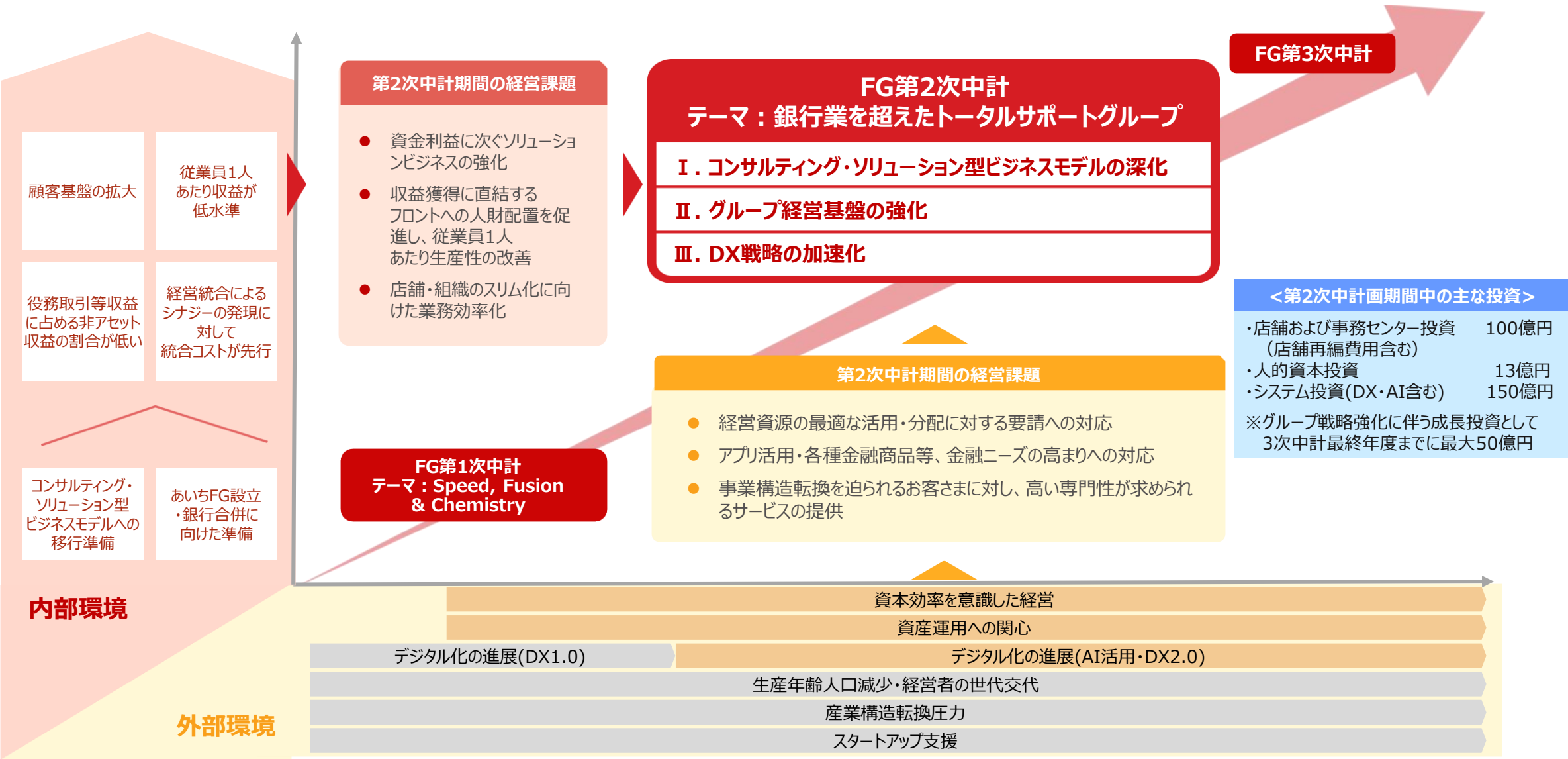
- 経営ビジョン・戦略に紐づいたあいちFGブランドの明確化
- 地域社会、お客さま、市場・投資家への発信
- 従業員における経営ビジョンと戦略の浸透



外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略

■ 当社グループを取り巻く環境下での経営課題を踏まえ、第2次中計期間において3つの基本戦略を掲げます。

愛知県No.1の
地域金融グループ



3つの基本戦略と重点施策

- グループとして有する機能を最大限に活用しながら、法人・個人のお客さまのさまざまな課題を解決するためのコンサルティング・ソリューションを提供します。(Ⅰ)
- 基本戦略Ⅰを支える体制(店舗チャネル・人財)を再構築・強化し、その体制を適正・適切に運用していくための経営体質の強化を推進します。(Ⅱ)
- 顧客メイン化の基本戦略Ⅰ、経営基盤の基本戦略Ⅱをより効率的・効果的に推進するためにDX戦略を加速します。(Ⅲ)

お客さま・地域社会

Ⅰ. コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルの深化

顧客基盤の
強化

法人ソリュー
ションメニュー
の充実

顧客利便性・
先進性の向上

グループ戦略
の強化

価値提供

Ⅱ. グループ経営基盤の強化

新たな
店舗網の
再構築

人的資本
経営の強化

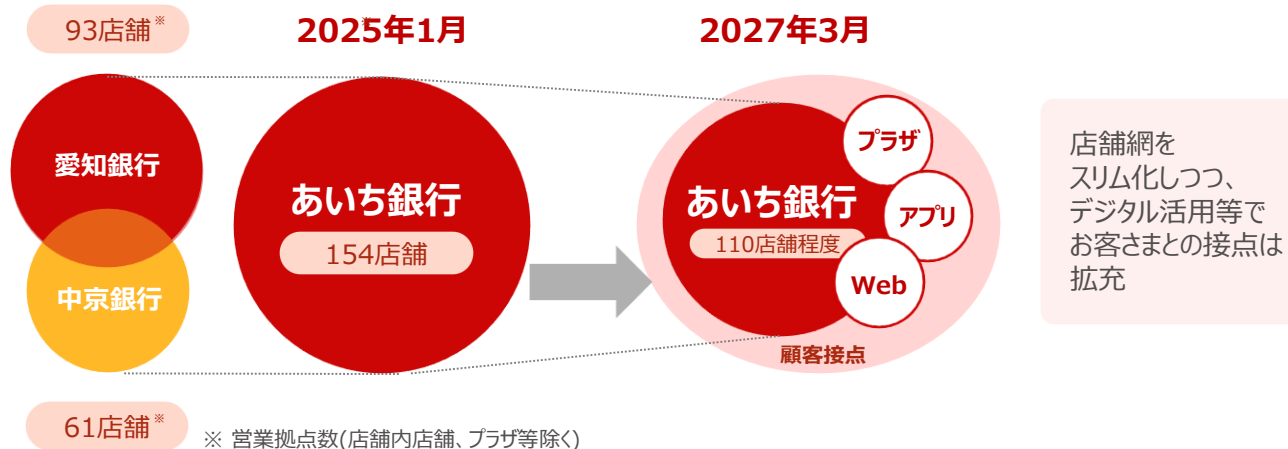
経営体質の
強化

業務改革・
営業店事務の
ゼロ化

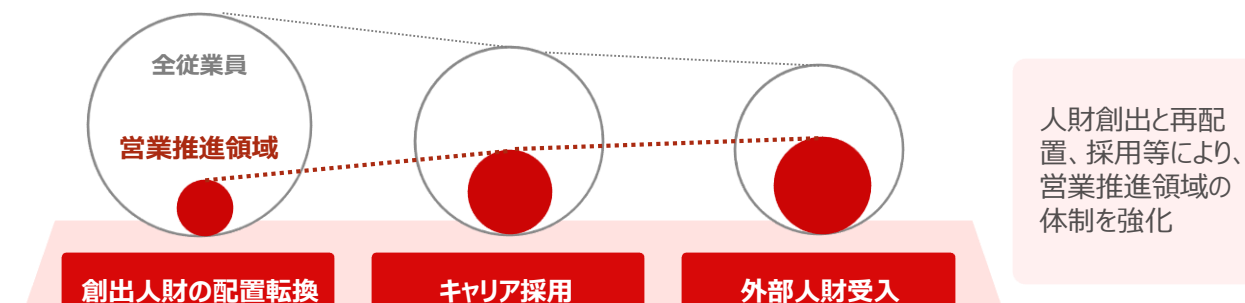
Ⅲ. DX戦略の加速化

- 新銀行の店舗(拠点)は110店舗程度にスリム化します。
- 店舗機能を見直すことで、複数の店舗を1つの営業体とする「ブロック」単位でフルバンキング機能を提供する体制を確立します。

店舗再編の推移(イメージ)



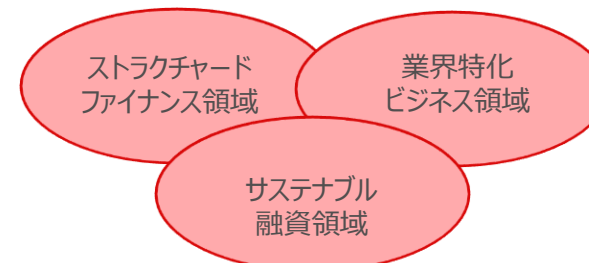
従業員数の推移(イメージ)



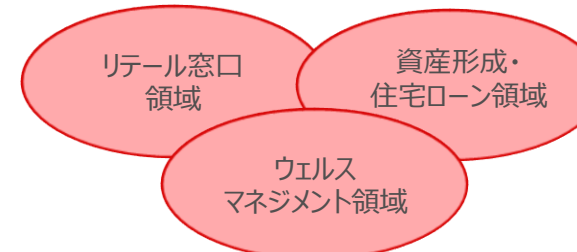
配置領域

- 店舗再編・本部スリム化等によって業務集約・集中を促進
- 効率化によって創出された人財が成長領域で活躍

ソリューション機能強化



営業体制増強



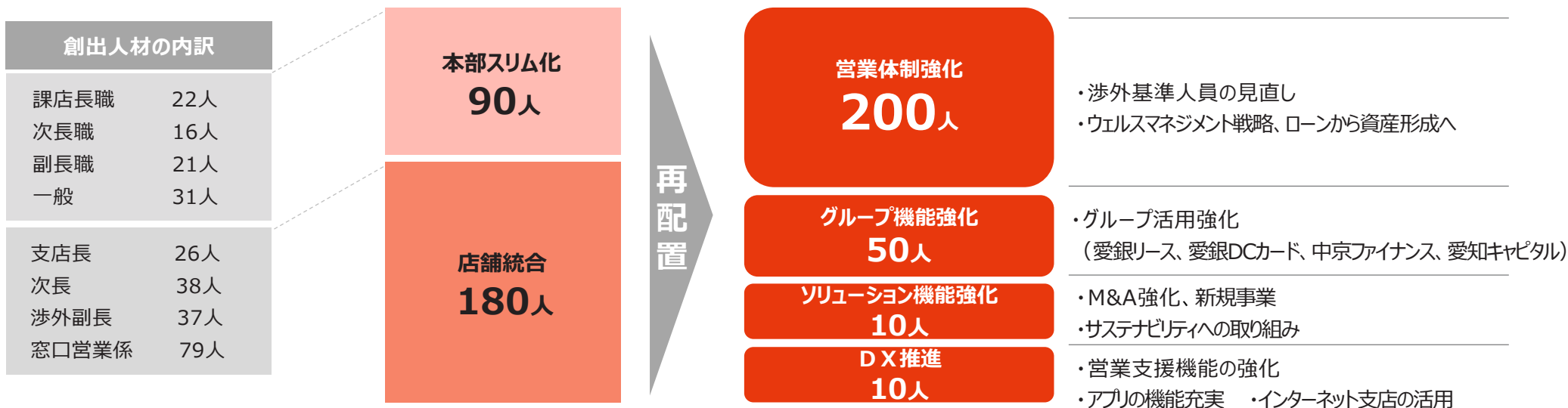
DX推進

グループ機能強化

第2次中期経営計画のポイント

人財再配置による営業力強化

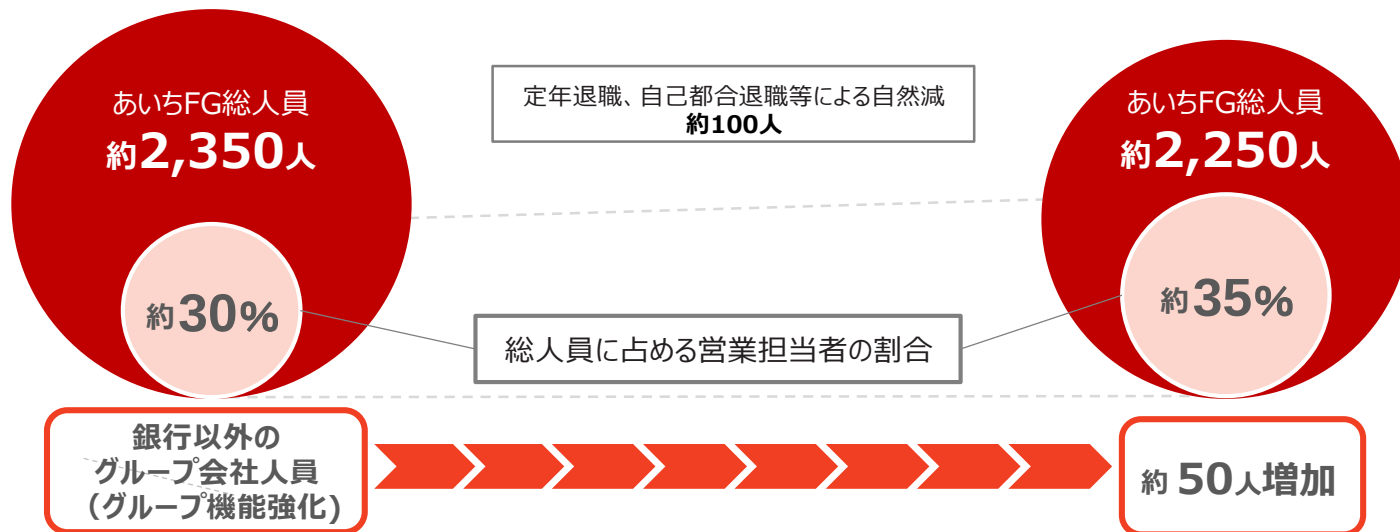
- 店舗統合と本部スリム化により創出された人財を営業部門や成長領域へ振り向け、フロント人員（営業店渉外＋本部営業）比率を35%に高める計画。



2025年3月末

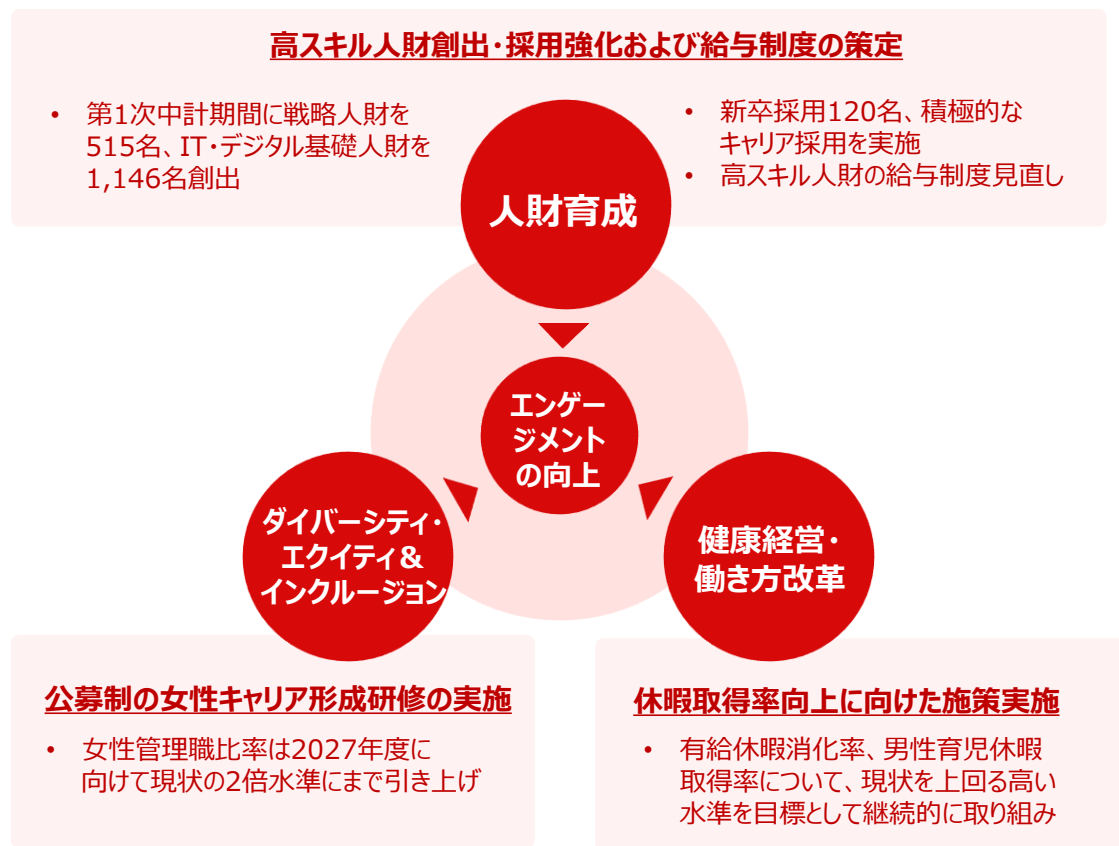
2028年3月末

※AASTグループ除く

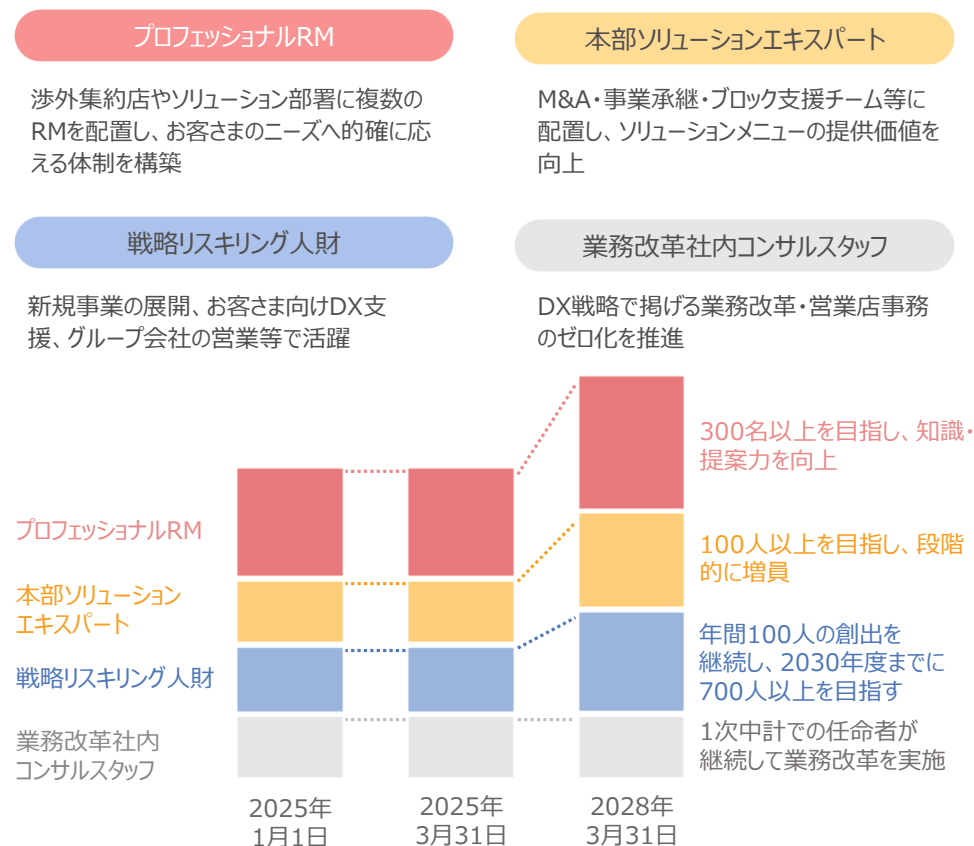


- 当社グループの経営ビジョンの実現と企業価値向上を成し遂げる根幹は人財であると考えています。
- 当社グループでは従業員満足度の向上を目指したES経営を基軸とし、人財育成、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営・働き方改革の各種施策に取り組んでいます。
- 人財関連施策と継続的な採用により戦略人財を創出し、機能強化しつつ適材適所に配置します。

人的資本経営の考え方

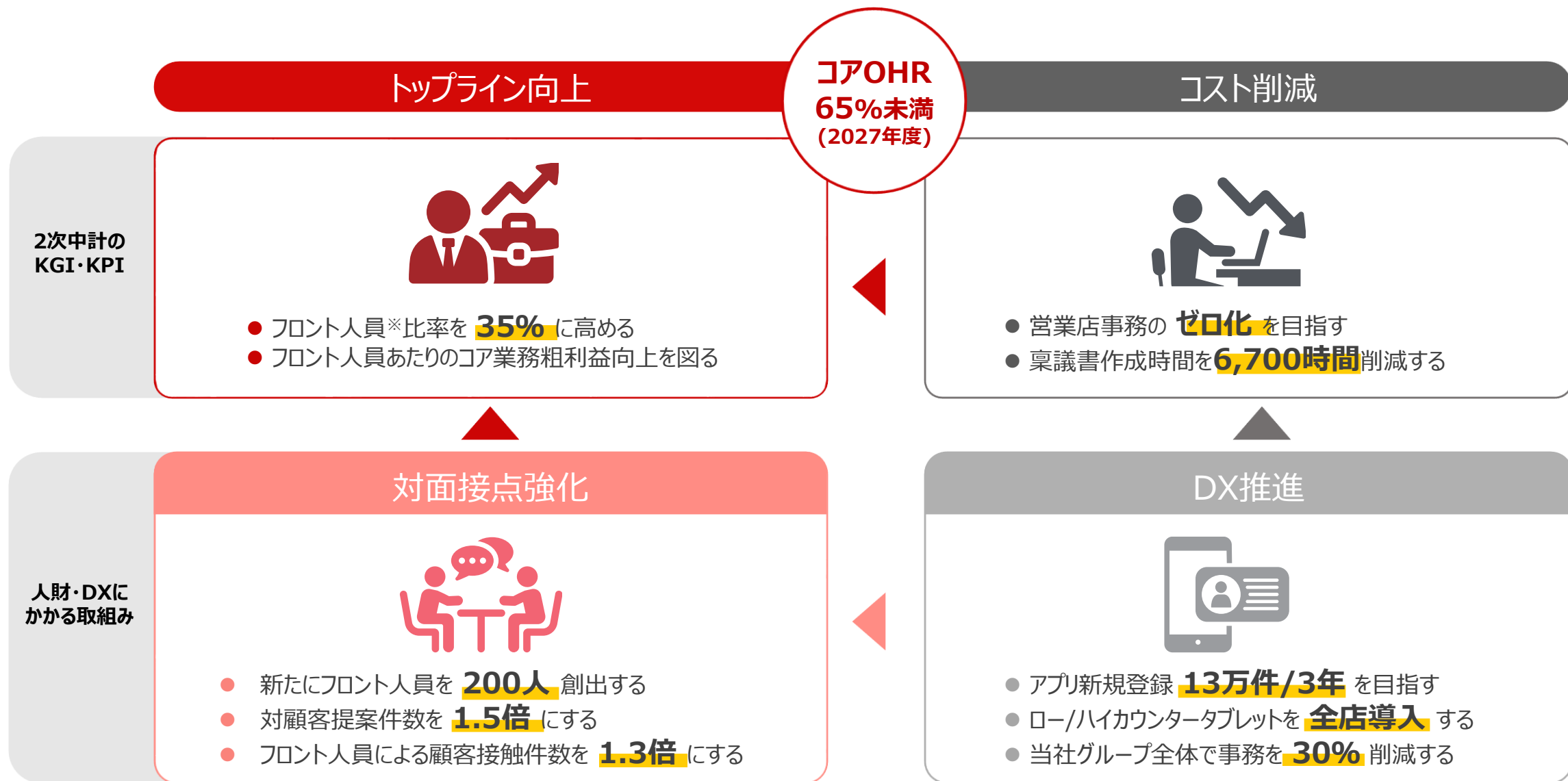


戦略人財創出の考え方



トップライン向上とコスト削減に向けた取り組み

- 当社グループは、人財・DXにかかる取組みを推進し、トップライン向上とコスト削減の両輪で2027年度のKGI・KPIの達成を目指します。

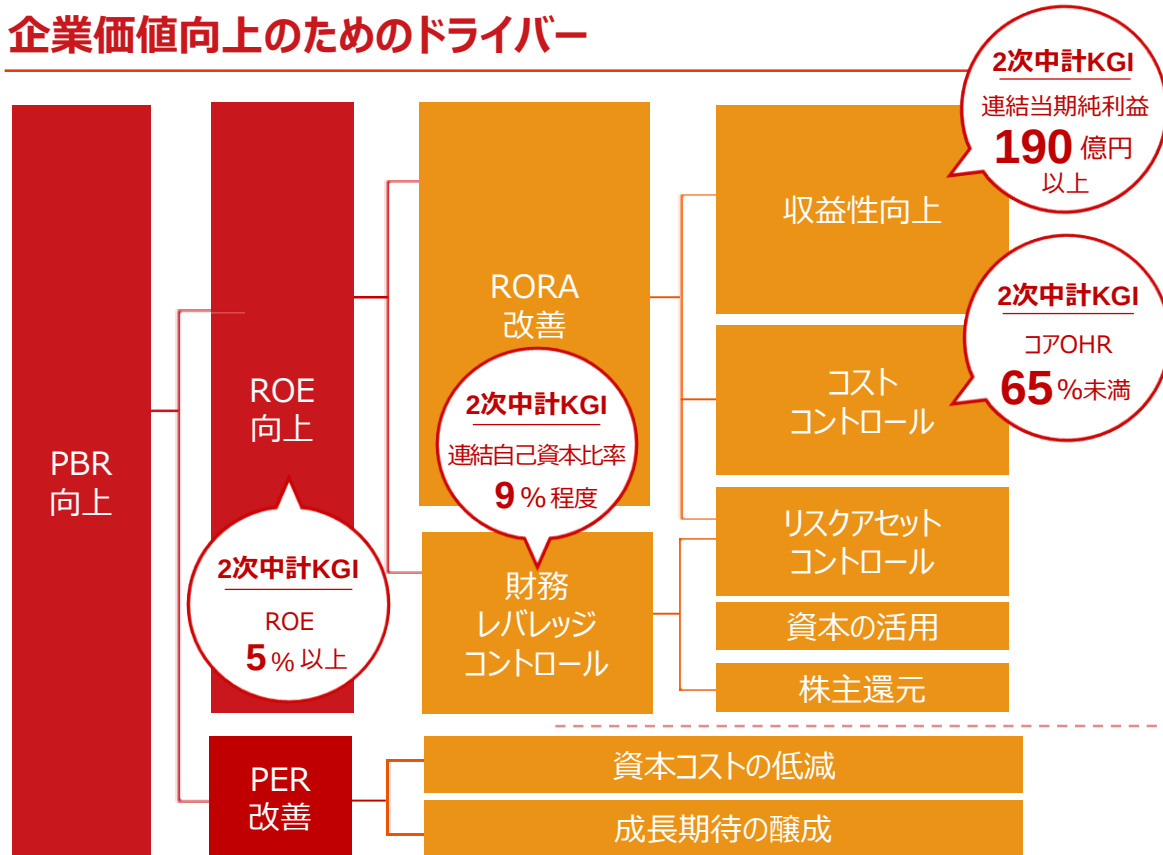


※フロント人員の定義：営業店渉外＋本部営業(LA・ソリューション・預かり資産)

企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI

- 企業価値向上に向け重点施策に取り組み、第2次中期経営計画の4つのKGI「連結当期純利益190億円以上」、「コアOHR65%未満」、「連結自己資本比率9.0%程度」、「ROE5%以上」の達成を目指します。

企業価値向上のためのドライバー



※本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております

関連する施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを充実、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株を縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき100円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目標とする
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

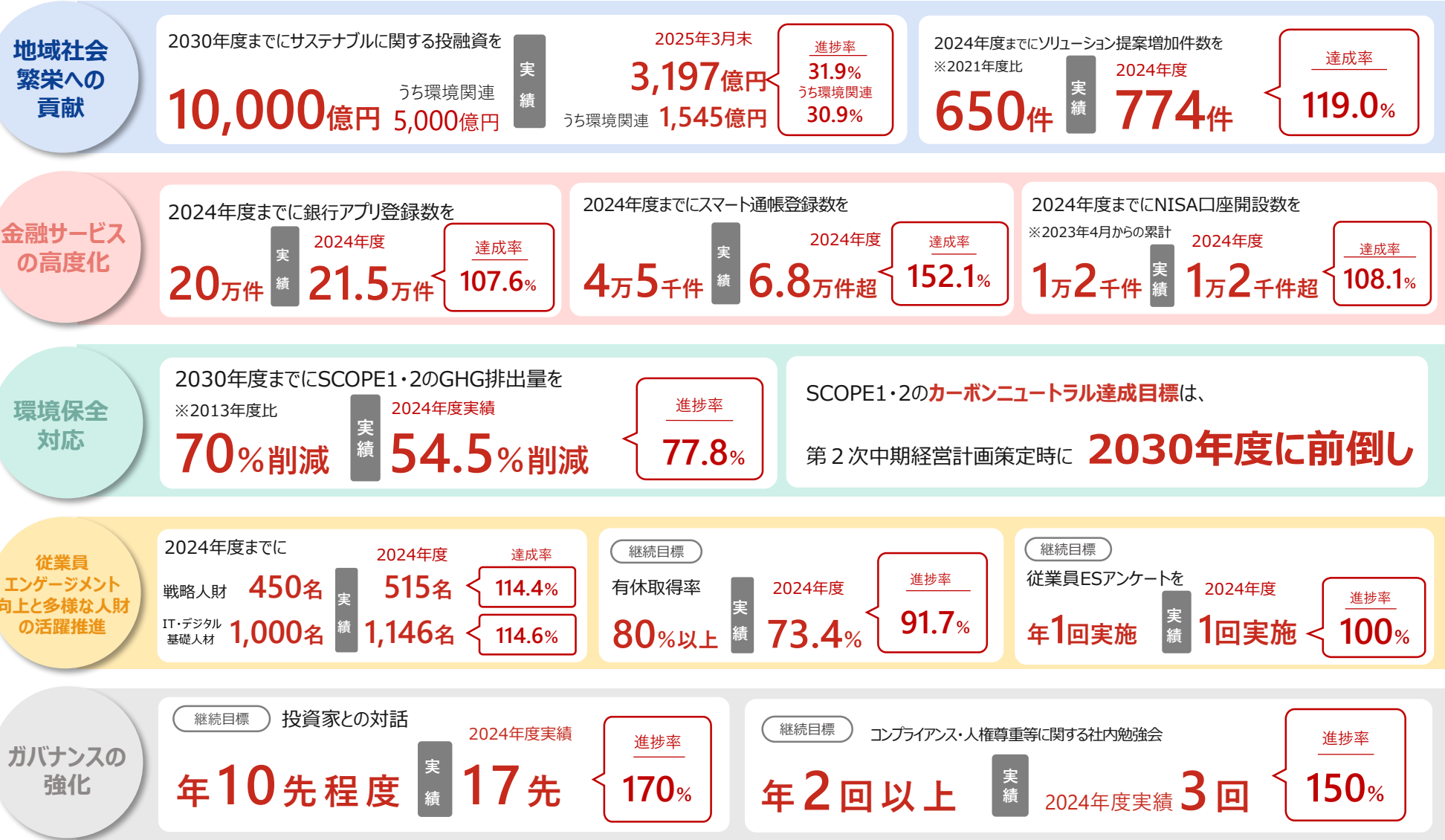
マテリアリティKPI

■ 当社グループでは、2023年11月に社会および当社グループのいずれにとっても重要な課題としてマテリアリティを特定し、2025年4月には第2次中期経営計画に合わせた新たなマテリアリティKPIを設定しました。第2次中期経営計画の3つの基本戦略は5つのマテリアリティに紐づいており、第2次中期経営計画を推進することで、マテリアリティの解決を図ります。

マテリアリティKPI		期間	達成年度
● 地域社会繁栄への貢献	● サステナブルに関する投融資 1兆円 うち環境関連 5,000億円	2022年からの累計 / 2030年度	
	● 当社グループが受託するコンサルティング支援件数 300件	3年間	2027年度
	● スタートアップ支援件数 70件		
● 金融サービスの高度化	● 銀行アプリ登録数増加 13万件	3年間	2027年度
	● 法人ポータルサイト登録数増加 4,000件		
● 環境保全対応	● GHG排出量 Scope1・2 カーボンニュートラル達成	—	2030年度
	● 脱炭素支援件数 400件	3年間	2027年度
● 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	● 従業員エンゲージメント調査満足度 80%	3年間	2027年度
	● 戦略リスクリング人財 300名創出		
	● 女性管理職比率 18%		
	● 嘱託員のライン職登用比率 10%		
● ガバナンスの強化	● 政策保有株の縮減 FG連結純資産に占める割合 20%未満	—	2028年度
	● 投資家との対話 年10先程度	—	継続目標
	● コンプライアンス・人権尊重等に関する社内勉強会 年2回以上		

|マテリアリティKPI ～2024年度までの取組状況～ とESG評価

■ 特定したマテリアリティに基づく事業活動を実践し、金融サービスを通じて地域社会の繁栄に貢献していきます。



IV.サステナビリティへの取組み

サステナビリティに関する方針

TCFD

TNFD

- 当社グループでは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。サステナビリティを巡るさまざまな課題への取組みに対し、当社グループ一体で推進していくため、サステナビリティ方針を策定しています。サステナビリティ方針は、「環境課題への対応方針」、「社会課題への対応方針」、「サステナビリティ推進体制」で構成されており、環境課題への対応方針では、事業活動を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組むことを掲げています。

サステナビリティ方針

1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- 環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献します。
- 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

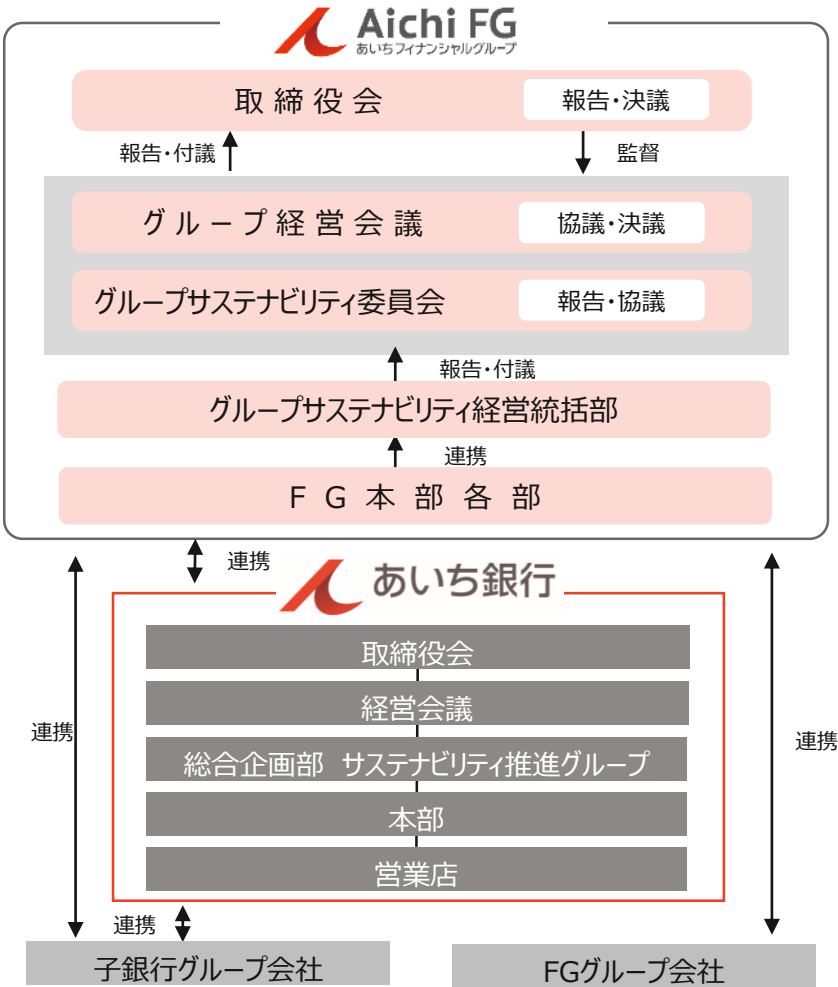
サステナビリティへの取組みを推進していくため、「グループサステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

サステナビリティへの取組み ～ガバナンス～

TCFD

TNFD

- 特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実効性向上を図るため、当社にグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。
- サステナビリティの取組みは、取締役会の監督を受け強固なガバナンス体制のもとで運営され、サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、グループサステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上報告しています。重要事項については、取締役会、グループ経営会議に付議し、意思決定を行っています。



2024年度のグループサステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

協議事項	● TCFD提言に基づく開示内容の高度化について【グループ経営会議付議】 ● GHG排出量Scope1・2のカーボンニュートラル達成年度の見直しについて ● TNFDへの賛同およびTNFDフォーラムへの参画について	
報告事項	サステナビリティ全般	● サステナビリティの取組状況について ● サステナビリティの取組みに関する課題について ● 2024年度統合報告書の総括と2025年度に向けた課題について
	気候変動対応	● 取引先の脱炭素化支援の取組状況について ● CO2フリー電力利用拡大の取組みについて
	自然資本・生物多様性の保全	● TNFDの情報開示に向けた今後の取組みについて
	人権尊重	● 人権課題マップの作成について
	人的資本経営	● 2024年度ESアンケートの結果分析について

グループサステナビリティ委員会の主な参加者

- 代表取締役社長
- 取締役
- 執行役員
- 各部の部長
- 社外取締役（監査等委員）

サステナビリティへの取組み ～戦略～

TCFD

TNFD

気候変動に関連するリスクと機会

■ 当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA（国際エネルギー機関）の1.5℃シナリオ（NZE シナリオ）とIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の4℃シナリオ（RCP8.5 シナリオ）を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。また、把握した各機会とリスクに対し、サステナビリティ方針に基づいた取組みを行っています。

機会・リスクの分類			内容	リスクのカテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期：2028年 中期：2030年 長期：2050年	当社グループの取組み
					1.5℃	4℃超		
リスク	移行リスク	政策と法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期	当社グループの営業基盤である愛知県の主要産業である自動車産業をはじめとした製造業の投融資先とのエンゲージメント強化や脱炭素化支援推進
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期	
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券などの価値の変動	市場リスク	大	小	短期～長期	
		評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れによる企業価値の低下	オペレーショナルリスク	大	小	短期～長期	
	物理的リスク	急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	中	大	短期～長期	投融資先および当社グループに及ぼす影響額の算定
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グループの営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期	当社グループの防災・BCP対策の実施
			台風や洪水などの気象現象により取引先の資金繰りが悪化し、当社グループの預金流出	流動性リスク	中	大	短期～長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発
		慢性	平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	小	大	長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発
機会	製品・サービス	環境保全への取組みを行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	－	大	小	短期～長期	・投融資先への脱炭素への取組啓発 ・投融資先への脱炭素支援の推進 ・サステナブルファイナンスの拡大 ・投融資先への補助金支援	
		脱炭素化・環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	－	大	小	短期～長期		
	資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による事業コストの低下	－	大	中	短期～長期	当社グループの新店舗などのZEB化、省エネ化促進	
	強靱性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企業価値の向上	－	大	中	短期～長期	非財務情報開示の充実	

シナリオ分析

- 気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。
- シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」「自動車セクター」「不動産セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター		電力セクター・自動車セクター・不動産セクター
選定理由	電力セクター	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
	不動産セクター	あいち銀行の総貸出残高に対する不動産業の融資残高の占める割合が高いため
シナリオ		IEAの1.5℃シナリオ
分析内容		炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間		2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果		与信コストへの影響額について、単年度53億円程度の増加（2025年3月末基準）

物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性・与信を対象に試算
対象期間	2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計12億円程度の増加（2025年3月末基準）

「サステナビリティへの取組み ～戦略～」

TCFD

TNFD

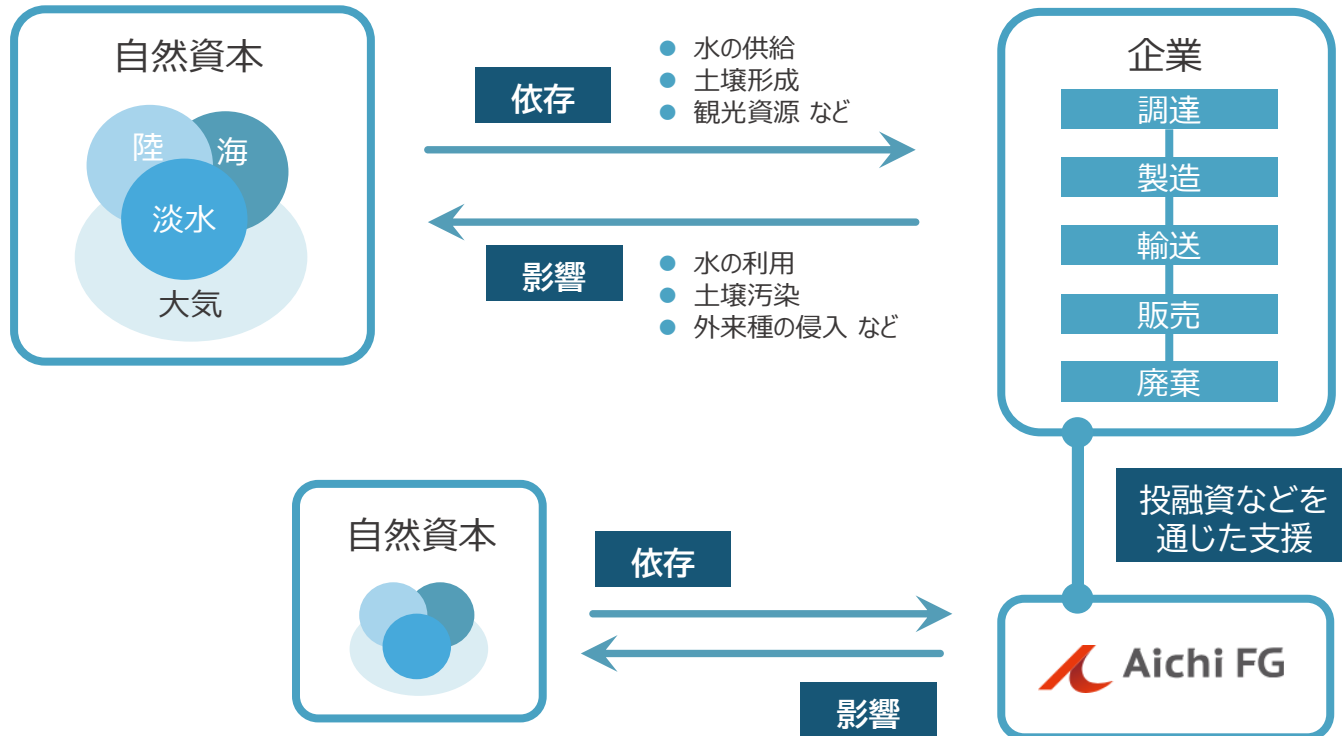
■ 企業と自然資本のつながり

TNFD提言ではLEAPアプローチに基づいて、自社の事業活動に関する自然資本への「依存」や「影響」を把握し、リスクや機会を特定し開示することが推奨されています。

企業の事業活動は、原材料調達・製造・販売・消費・廃棄などのバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。当社グループを含む金融機関は、自社の事業活動において自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じ、取引先の事業活動とのつながりを持っています。そのため、金融機関は、お客さまの自然資本への依存や影響を把握し、適切なリスク管理を行う必要があり、また、自然資本に関連するビジネス機会につなげることができると考えています。

■ LEAPアプローチに基づく取組状況

- LEAPアプローチは、自然への配慮を企業のバリューチェーンや金融機関などのポートフォリオのリスク管理プロセスに組み込むための実践的なガイダンスです。
- 当社グループでは、LEAPアプローチに基づき、「①発見する」における自然資本との接点の把握、「②診断する」における依存関係と影響の特定、依存度・影響度の分析を行いました。
- 2025年度以降、「③評価する」に該当するリスクと機会の特定・評価を進めるとともに、分析の高度化・開示の充実を図っていきます。



LEAPアプローチ

- | | | |
|---|-------------------------|--|
| 1 | 発見する
Locate | <ul style="list-style-type: none">自然資本との接点の把握優先地域の特特定セクターの特特定 |
| 2 | 診断する
Evaluate | <ul style="list-style-type: none">依存関係と影響の特定依存度の分析影響度の分析 |
| 3 | 評価する
Assess | <ul style="list-style-type: none">リスクと機会の特定リスクと機会の重要性評価リスクの低減／管理 |
| 4 | 準備する
Prepare | <ul style="list-style-type: none">戦略とリソース配分パフォーマンス測定報告／公表 |

サステナビリティへの取り組み ～戦略～

TCFD

TNFD

■ 自然資本・生物多様性への取り組み

ENCORE分析の結果

- TNFD提言で推奨されているセクターや地理情報に基づいて自然への依存や影響の大きさを把握するツールである「ENCORE」を活用し、自社の事業活動と自然資本の依存関係・影響について分析を行いました。
- 「依存」については、多くのセクターの企業活動が「水」に依存していることが示され、「影響」については、多くのセクターの企業活動において、「攪乱(騒音・光害)」、「有害土壌・水質汚染物質の排出」に対する影響が大きいことが示されました。
- また、セクター別で見ると、特に「素材」と「食品・飲料」が自然資本に依存し、影響を与えている結果となりました。

TNFD優先セクター(※)		依存（生態系サービス）																		影響																			
		供給サービス			規制・保守サービス												文化的サービス					影響																	
		バイオマスの供給	水の浄化	動物由来エネルギー	世界の気候規制	固形廃棄物の浄化	土壌・底質の保持	土壌品質規制	大気・生態系による希薄化	害虫の抑制	空気のお過	洪水の緩和	水の供給	生息地の維持	騒音抑制（騒音以外）	感覚への影響	地域の気候規制	受粉	風害の緩和	流水の制御	降雨パターン規制	レクリエーション関連サービス	映像アーカイブサービス	教育的・科学的・研究サービス	精神的・芸術的・象徴的なサービス	攪乱（騒音・光害）	淡水生態系の利用	G H G 排出量	海洋生態系の利用	G H G 以外の大気汚染	その他の生物資源の採取	有害土壌・水質汚染物質の排出	有害土壌・水質汚染物質の排出	固形廃棄物の再生・放	土地の利用	水の利用	外来種の侵入		
1 エネルギー																																							
2 素材																																							
3 運輸																																							
4 自動車・自動車部品																																							
5 消費財・アパレル																																							
6 消費サービス・生活必需品																																							
7 食品・飲料																																							
8 家庭・パーソナル用品																																							
9 医薬品・バイオテクノロジー																																							
10 半導体・半導体製造装置																																							
11 商業・専門サービス																																							
12 ユーティリティ																																							
13 資本財																																							
14 不動産管理・開発																																							

※TNFD優先セクターは、各GICS産業グループうち、TNFDが公表している金融機関向け追加ガイダンスの優先セクターリストにおいて、優先分野とみなされている産業を分析対象としています。

生物多様性重要エリアマップ

分析

自然資本に影響を与えている可能性のある自社拠点を把握するため、当社グループの拠点が最も多い愛知県名古屋市内の店舗について、名古屋市環境局が公表している「生物多様性重要エリアマップ」を活用し、生物多様性保全上の重要なエリアとの接点を調査。

結果

庄内川の河川沿岸、大高緑地周辺など、名古屋市内の16店舗の近隣に希少種が生息・生育しているなど生物多様性保全上の重要なエリアが存在していることを確認。



出典：名古屋市内の「生物多様性重要エリアマップ」(名古屋市環境局なごや生物多様性センター)

サステナビリティへの取組み ～リスク管理～

TCFD

TNFD

リスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しています。
- 気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理してまいります。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じていきます。

気候変動に関連するリスク

- 当社グループでは、気候変動に関するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」の4つに整理しています。気候変動により生じる可能性のある移行リスクおよび物理的リスクの事例は以下の通りです。

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期：2028年 中期：2030年 長期：2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

サステナビリティへの取組み ～リスク管理～

TCFD

TNFD

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- ① 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- ④ 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

2025年度の変更点

当社グループは2024年5月にTNFDフォーラムに参画しており、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進しています。当社グループが営業基盤とする愛知県には、藤前干潟や東海丘陵湧水湿地群といったラムサール条約に登録されている湿地が存在しており、これらの自然の保全を図るため、投融資の禁止事業としてラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業を追加しました。

投融資方針の準拠状況の確認プロセスについて

あいち銀行では、融資取り上げ時に「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」に則していることを確認するプロセスを導入しています。この確認プロセスの適切な運用により、地域の持続可能な社会の実現を目指してまいります。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

セクター横断的

- ① **児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業**
当社グループ人権方針や国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など）の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ② **紛争地域における人権侵害に関する事業**
紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。
- ③ **その他の事業**
違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業への投融資は取り組みません。

特定セクター

- ① **石炭火力発電事業**
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② **非人道兵器製造・開発事業**
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
- ③ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

GHG排出量（Scope1・2）

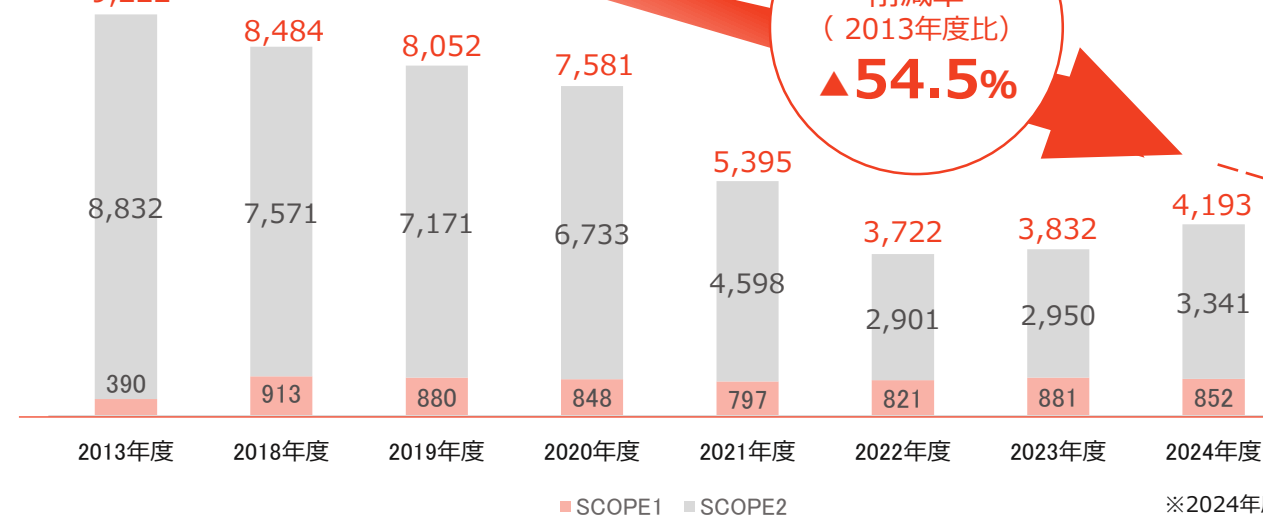
- 当社グループのGHG排出量（Scope1・2）については、当初「2030年度のGHG排出量を2013年度比70%削減し、2050年度までのカーボンニュートラルを目指す」ことを目標に掲げていました。しかし、GHG排出量の削減に向けた取組みを進めた結果、2025年2月に目標の上方修正を行い、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」としています。以下のロードマップのように取組みを進めることで、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目指します。
- また、2023年度までは合併前の愛知銀行、中京銀行のGHG排出量のみを算定範囲としていましたが、2024年度より算定範囲を当社グループの連結子会社まで拡大しました。これに伴い、今年度より、基準年度の2013年度および2018～2023年度のGHG排出量についても、連結子会社のGHG排出量を合算した数値としております。なお、2024年度のGHG排出量実績は速報値であり、今後独立した第三者からの保証を取得する予定です。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 営業車両のガソリン車からハイブリット車・EV車への切り替え
- 既存建物の省エネ化促進（老朽化した空調設備の更新、照明のLED化拡大など）
- CO2フリー電力の導入拡大
- 太陽光発電設置・PPA活用などの検討・実施
- 新築建物における省エネ対策（ZEB対応の店舗など）

GHG排出量
(Scope1・2)

※速報値



カーボンオフセット導入に向けた調査・検討・実施

主な取組み

- 2025年4月よりあいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO2フリー電力を拡大
これにより、あいち銀行の本店、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の店舗および諸施設（テナント店舗・諸施設は除く）において、CO2フリー電力を利用することになります
- ガソリン車からハイブリット車、EV車への切り換え
2024年度実績：ガソリン車からハイブリット車へ32台入れ替え

Scope1・2
カーボンニュートラル達成

2030年度

※2024年度GHG排出量実績の2023年度から増加要因は、Scope2（電力）の算定で使用している排出係数が昨年度より引き上げられたことによるものです。

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

GHG排出量（Scope3）

- GHG排出量（Scope3）については、2023年度よりこれまでのカテゴリ6・7の算定に加え、Scope3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。
- 今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めていきます。

2024年度 GHG排出量（Scope3） ※速報値

（単位：t-CO₂）

算定項目		2024年度	主な算定内容・算定方法	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	19,185	● 通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など
	カテゴリ2	資本財	6,648	● 建物、動産、ソフトウェア
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	917	● Scope 1・2 に含まれない電力
	カテゴリ4	輸送・配送（上流）	2,249	● 行内メール便、郵便代など
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	10	● 産業廃棄物、雑誌、新聞など
	カテゴリ6	出張	448	● 算出方法：GHG排出量＝Σ（従業員数×排出原単位）
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,008	● 算出方法：GHG排出量＝Σ（従業員数×営業日数×排出原単位）
	カテゴリ15	投融資（ビジネスローン） （上場株式・社債）	9,191,858 4,070,517	● 詳細 P.46
Scope3 合計		13,292,840	● Scope3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,13,14の該当はありません。	

パーセフォニ社の
炭素会計プラット
フォームを活用し
算定

※算定結果は速報値であり、今後独立した第三者からの保証を取得する予定です。
※Scope3の算定対象は、あいち銀行のみとなっています。

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

炭素関連資産 ■ TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクター毎の融資残高および全セクターに占める割合は、以下の通りです。

融資残高に占める炭素関連資産の割合（2025年3月末）

セクター		融資残高(百万円)	シェア	
エネルギー	石油・ガス	28,724	1.00%	2.82%
	石炭	224	0.01%	
	電力・ユーティリティ	51,902	1.81%	
運輸	航空貨物	2,505	0.09%	9.48%
	旅客空輸	799	0.03%	
	海上輸送	3,864	0.13%	
	鉄道輸送	38,107	1.33%	
	トラックサービス	109,581	3.83%	
	自動車及び部品	116,476	4.07%	
素材・建築物	金属・鉱業	47,930	1.67%	42.23%
	化学	65,683	2.29%	
	建設資材	38,945	1.36%	
	資本財	555,848	19.42%	
	不動産管理・開発	500,680	17.49%	
農業・食料・林産物	飲料	20,406	0.71%	3.22%
	農業	3,141	0.11%	
	加工食品・加工肉	44,050	1.54%	
	製紙・林業製品	24,443	0.85%	
合 計		1,653,309	57.75%	

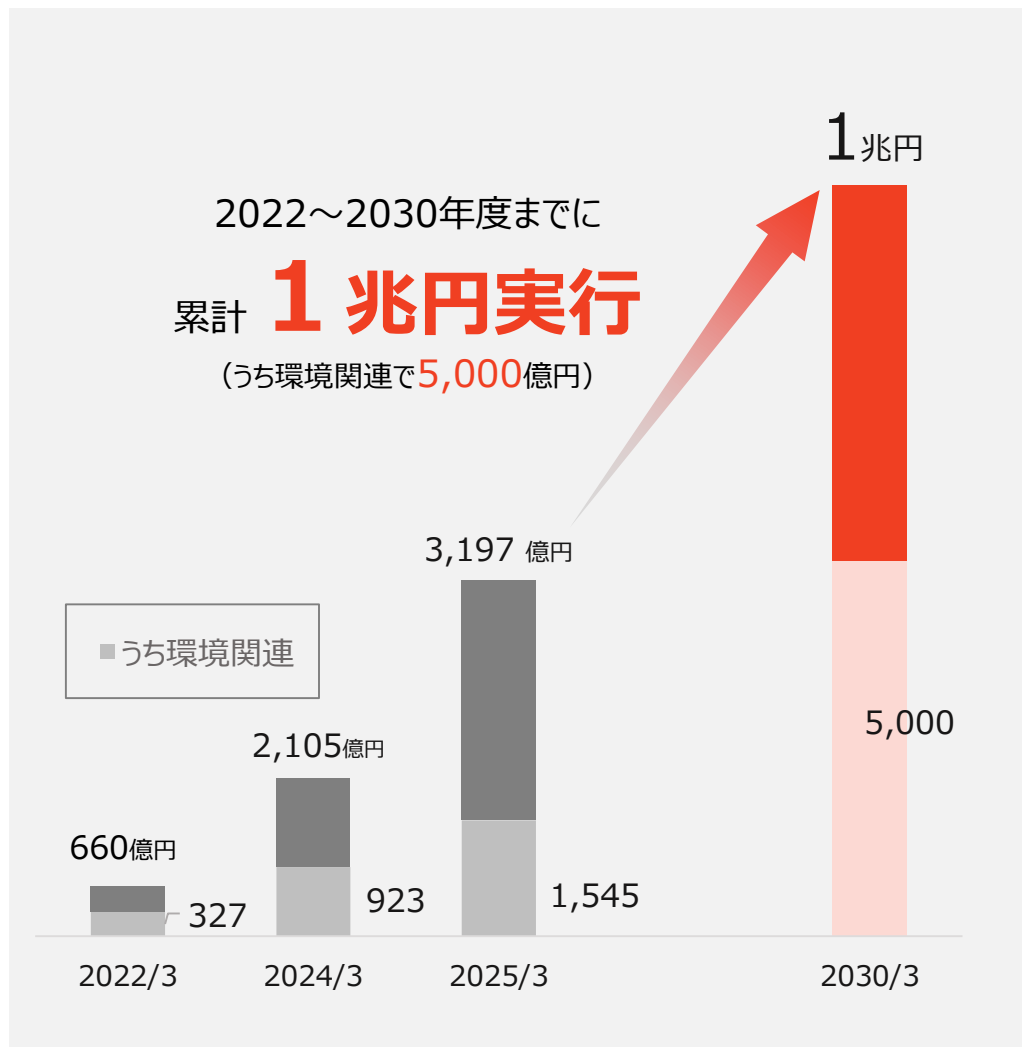
対象アセット	あいち銀行の法人・個人事業主向け一般事業性融資 (リパッケージローンなどの政策的貸出除く)
対象残高	2025年3月末時点の融資残高
セクター分類 方法	当社グループにおける業種分類を環境省が公表している日本標準産業分類とTCFD18分類の紐づけ表により、TCFDが定義するセクター分類へ割り振り

TNFD

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルに関する投融資目標・実績



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。

■ 取扱実績（2025年3月末）

31件 / 90億円



サステナビリティ・リンク・ローン、サステナ経営応援ローン

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

■ 取扱実績（2025年3月末）

- サステナビリティ・リンク・ローン 9件 / 73億円
- サステナ経営応援ローン 1,981件 / 1,153億円

グリーンローン

環境改善を目的とする事業（グリーンプロジェクト）に資金使途が限定され、資金の追跡管理および実行後のレポーティングを通じて、透明性が確保される等の特徴がある融資商品です。

■ 取扱実績（2025年3月末）

3件 / 64億円

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定するSDGsに取り組む対象先へ寄付します。

■ 取扱実績（2025年3月末）

814件 / 525億円



｜マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

スタートアップへの支援

あいちフィナンシャルグループ傘下のあいち銀行、愛知キャピタルなどのグループ各社が連携して金融・非金融の両面からスタートアップを支援しています。



投資専門会社「愛知キャピタル」の活動

スタートアップの育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行っています。

- 合計出資実績 26件／7.7億円（2025年3月末）
- ・ あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）
- ・ あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち2）
- ・ あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）

あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」

あいち銀行、愛知キャピタル、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫が連携・協働していくことで、愛知県を中心とした東海地域のスタートアップ企業を支援し、持続可能な社会づくりを目指す取組みです。定期的にセミナーを開催しているほか、資金調達に関する支援等を行っています。

日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」での活動

- 行員派遣
2023年8月より、STATION Aiの事業主体であるSTATION Ai株式会社に行員を派遣しています。
- STATION Ai に本社移転
2024年11月に、日本最大級のオープンイノベーション拠点である「STATION Ai」にパートナー企業として愛知キャピタルの本社を移転しました。より身近な存在として、スタートアップやパートナー企業等との連携を強化しています。

事業承継サポート

銀行内の専門スタッフと外部の専門家が連携し、お客さまの課題に沿った自社株対策や事業承継スキームのアドバイスを行っています。

■ 相談実績（2024年度） 434件

事業承継税制「特例承継計画」提出サポート

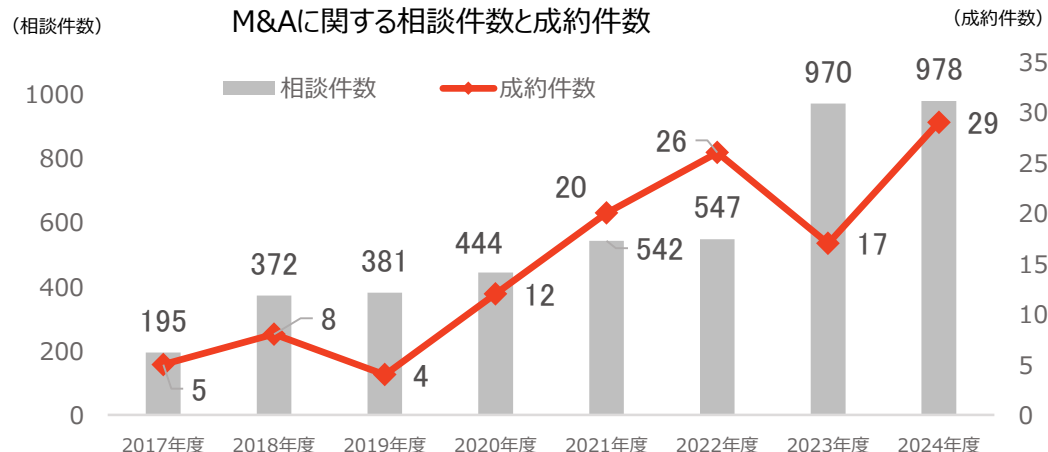
2018年度の税制改正において、中小企業のオーナーが自社株式を後継者へ贈与または相続する際に生じる納税を猶予する制度としてスタートした「事業承継税制の特例」を利用するための要件である、「特例承継計画」の作成および提出のサポートを行っています。

全国の「特例承継計画」申請件数（2018年4月～2024年3月累計）は、19,907件^(※)となっていますが、その中で当社グループは636件（2025年3月末時点）のサポートを行っています。

（※）中小企業庁「法人版事業承継税制（特例措置）活用事例」より

M&Aサポート

事業承継の選択肢の一つとして、M&Aのニーズが高まっており、中部地区での取引地盤を活かしたM&Aサポートを行っています。また、業務エリアの拡大や事業の多角化など、戦略的に事業の成長を検討されているお客さまのM&Aにより事業拡大ニーズにも対応しています。



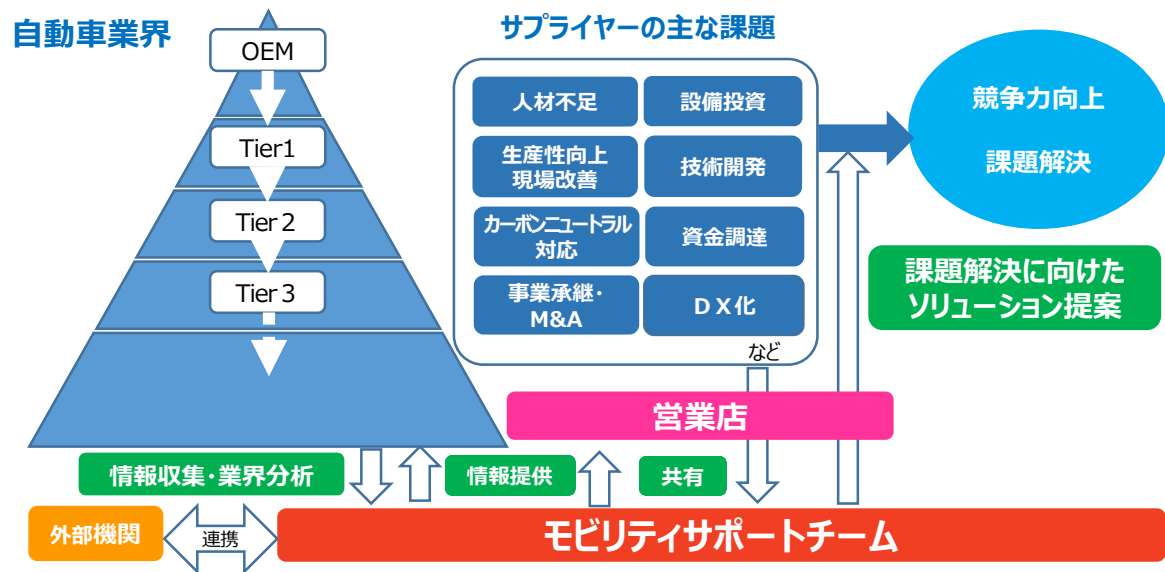
| マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

自動車産業への支援

- 2017年より、自動車業界をはじめとするものづくり企業に対し、現場改善アドバイザーによる製造現場の生産性向上に向けた支援を行っております。
- 2022年にはさらに支援体制を強化するため、ものづくり技術サポートチームを新設し、事業計画の策定支援や、公的支援策の活用サポートなど、幅広い支援を行っております。
- 2025年4月より、ものづくり技術サポートチームから自動車業界支援を分離独立し、「モビリティサポートチーム」を立ち上げました。これまでに培ったものづくり企業支援のノウハウを活かすとともに、知見を有する専担者3名を含めた7名体制で自動車業界における専門性を高めていきます。

モビリティサポートチームの立ち上げ

自動車業界の分析、調査、研究を通じて専門性を高めることで、業界が抱える課題解決に向けた適切なソリューション提案を行っていきます。また、セミナー開催等によりお取引先企業への情報提供、行員の知識向上支援などの情報提供も行っていきます。



モビリティサポートチームの活動KPI

- | | |
|------------------------------------|------------------------|
| ■ 当行と取引がある自動車部品サプライヤーの
当行メイン先比率 | 2027年度：35%（2024年度：30%） |
| ■ モビリティサポートチームによる
ソリューション提案数 | 2027年度：60件 |
| ■ 行内での自動車業界関連情報の発信数 | 2025年度から2027年度：累計200件 |

現場改善アドバイザー

現場改善アドバイザーは、有力自動車部品メーカーのOBが務め、お取引先企業に対して生産現場における提案、助言を行うことで効率性や収益性の改善につなげる活動です。

- 延べ訪問件数／回数 167件／754回



| マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

お取引先企業の経営課題解決への取り組み

米国追加関税措置への支援

- 米国による追加関税措置をうけて全営業店に相談窓口を設置するとともに、「米国関税対応特別融資」の取扱いを開始しました。
- また2025年4月にお取引先企業に対して「米国の関税措置に伴う影響に係る調査」を実施し、影響状況を調査するとともに、既に影響を受けている事業者には個別に支援を始めております。

海外ビジネス支援

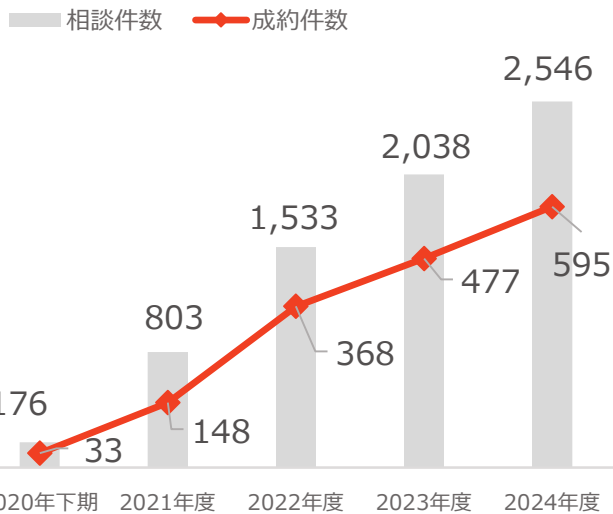
国内外の専門機関などと連携し、海外進出、海外仕入・販路開拓、貿易取引など、お客さまの海外展開をワンストップでサポートできる体制を構築しています。

海外現地法人向け資金支援をはじめ、海外進出や貿易の取組みフェーズに応じたソリューションメニューの提供により、お取引先企業の支援を行っております。

人材紹介業務

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

【人材紹介に関する相談件数と成約件数の累計】



REVICareerを活用した人材紹介事例

背景・課題

- 事業の成長スピードに会社のガバナンスが追いついていない
- 社長の右腕として経営企画や人材育成を主導できる人材を希望

成果

- 経営企画の経験に富んだ大手エネルギー会社出身の経営人材を採用
- ガバナンス整備、経営企画、人材育成、事業計画、資金調達など幅広く活躍

セミナー「インドとあいちで未来を創る」の開催

2025年2月に、消費・生産・人材の宝庫として世界から注目されている「インド」をテーマにしたセミナーを開催しました。本セミナーでは、インドビジネスに精通した講師を招き、インド経済や現地進出企業の最新動向、インドビジネスのポイントについての解説を行いました。



2/26
開催

知的財産の活用支援

中部経済産業局が実施する「令和6年度中小企業等知的財産活動支援事業補助金（中小企業知的財産支援事業）」に採択され、中小企業等における開放特許等の活用およびブランディングへつなげる取組みを展開してきました。

また、中小企業の皆さまが企業価値向上に向けて取組む際に活用していただけるよう、本事業での取組内容や知的財産の活用方法等をまとめた「知的財産活用ガイドブック」を発刊しました。



「知的財産活用ガイドブック」抜粋

特許等の紹介による新製品開発促進に向けた連携協定

2024年8月に、日進市内の中小企業等へ新製品の開発に関する支援を行うことで地域の活性化に貢献するため、日進市、PATRADE株式会社、パナソニックIPマネジメント株式会社と「特許等の紹介による市内企業の新製品開発促進に関する連携協定」を締結しました。



栄町コンサルティング

質の高いコンサルティングを提供する社内カンパニー「栄町コンサルティング」では、各部門のスペシャリストが連携し、お客さまの様々な課題解決をサポートします。

- デジタル化診断サービス ■ 健康経営サポート ■ 人事労務コンサルティング ■ 補助金申請サポート
- 脱炭素宣言サポート ■ SDGs評価サービス ■ 海外コンサル ■ 事業計画策定支援 等

｜マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

資産承継サポート

プライベートバンキング業務

法人オーナーや不動産オーナーのお客さまなど、スムーズな資産承継などの相続対策ニーズに応える業務を行っております。資産承継に関する問題点の検証を行い、提携している企業とも連携しながら解決に向けて総合的にコンサルティングを行っております。

信託代理店業務

お客さまの信託ニーズに合わせて信託銀行への取次や営業店での販売を行っております。承継に関するニーズの拡大や件数の増加をうけて、2023年10月よりみずほ信託銀行の代理店として「遺言代用信託」と「暦年贈与型信託」の取扱いを開始しました。

【プライベートバンキング業務相談件数と信託商品販売金額】



地域への寄付

あいちFG教育文化財団では、毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

■助成金等累計 849件／3億2,030万円



教育機関との連携

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援、学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

■連携協定締結先（締結順）

名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校・日本福祉大学・近畿大学・中部大学・愛知大学・岐阜大学・名古屋芸術大学・梅村学園・南山大学・名古屋スクールオブミュージック＆ダンス専門学校（15先）

名古屋港水族館×中京大学×あいち銀行 産学連携企画

2024年4～2025年2月にかけて産学連携による取組みの一環で、学生による名古屋港水族館の来館者ニーズ把握に向けたフィールド・アンケート調査を行いました。そして得られた情報を分析し、より魅力のある観光施設づくりに向けた提言が報告会にて発表されました。



2/20
開催

VTuber アイドル「羽月 風花」とタイアップ

産学連携協定を締結する名古屋スクールオブミュージック＆ダンス専門学校が属する滋慶学園グループが展開するVTuberアイドルとタイアップしました。今後、各種キャンペーンのご案内や金融教育等をはじめさまざまな分野での活動を予定しています。

VTuberアイドル
「羽月 風花（はづき ふうか）」



金融教育への取組み

- 小中高生の銀行見学受入や高校への出張授業、大学での寄附講義等を実施しています。

■出張授業・寄附講義受講者 11回／480人（2024年度）

- 愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会「エコノミクス甲子園」を毎年開催しています。

※ 第2回東海大会～第19回愛知大会

■参加者累計※ 746人



「マテリアリティ②」 金融サービスの高度化

- デジタル化支援の強化をはじめ、デジタル技術を活用した各種金融サービスの高度化を図っていくことを目指します。

DX支援体制の強化

AASTグループとの連携

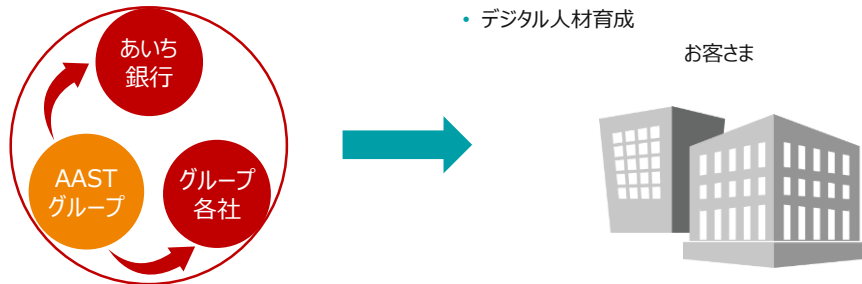
AASTグループをあいちFGの子会社に迎え入れたことで、AASTグループの技術力や知見を活かし、グループ各社が抱えるDX課題へのソリューションを、またお客さまにとって必要なデジタルソリューションを継続的に提供する体制を構築しました。AASTグループとの連携を一層強化していくことで、お客さまに寄り添った多面的なコンサルティングを実施していきます。

社内向け

- ・ デジタル化・IT化による行内業務の効率改善・高度化
- ・ 社内デジタル人材育成

お客さま向け

- ・ デジタル化・IT化によるお客さまの業務効率改善・高度化
- ・ クラウドサービス展開によるセキュアなデジタル環境の提供
- ・ デジタル人材育成



法人のお客さま向けDX推進

デジタル化診断サービス

2024年8月より、AASTグループと連携し、法人のお客さま向けにバックオフィス業務の課題整理とデジタル化による対策をサポートする「デジタル化診断サービス」を提供しております。バックオフィスの業務効率化を目指すお客さまのために90を超えるヒアリング項目から現状の課題の洗い出しを行い、デジタル化の優先順位の策定と対策案のご提案を行います。

■ 2024年8月～2025年3月の申込受付件数 26件



DX・デジタル化推進の取組み

DX推進計画策定

地域金融機関の強みである「リアル」サービスに加え、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを融合させることで、新たな顧客体験（CX）を提供することを目指します。



1 非対面チャネル強化



- ・ お客さまが銀行と「いつでも」「何処でも」「簡単に」繋がることのできるサービス基盤を提供。
- ・ 各種手続きをスマートフォンやパソコンからペーパーレスで行うことができるしくみを構築し、利便性の向上と省力化を推進。

3 業務改革・店舗改革



- ・ 書面や手作業を中心とした行内業務をデジタル化、自動化することで、省力化スピード化を推進。
- ・ 省力化によって創出されたリソースをデジタル・DXの推進や営業活動等の生産性の高い分野に充当。

2 顧客支援・地域社会支援



- ・ お客さまや地域社会のITやデジタル、DXに関する課題について、課題の抽出から解決までを支援できる体制を構築。
- ・ IT・デジタル人材の育成と、IT・DX関連企業等との協業により、課題解決に必要な体制やソリューションを整備。

4 IT・システム基盤整備



- ・ 現行のシステム環境を、インターネットやクラウド等、デジタルとの親和性が高い環境に移行し、DXに必要なIT・システム基盤として整備。
- ・ 情報系システムの再構築や、AI活用基盤の構築により、データドリブン組織への変革を推進。

指標項目	2025年3月末実績	2025年3月末目標
銀行アプリ登録数	21万5千件	20万件
スマート通帳登録数	6万8千件	4万5千件
法人ポータル登録数※	13,174件 (2023年11月サービス開始)	1万2千件
諸届の非対面チャネル受付率	18.4%	30%
ITパスポート+金融業務3級DXコース取得者数	1,146名	1,000名

DX推進の強化に向けた新組織の設立

グループ全体のDX推進を一層加速するため、あいちFGではプラスデジタル・デジタルシフトの専担部署として「グループDX・業務改革統括部」を2025年4月1日付で新設しました。

マテリアリティ③ 環境保全対応

気候変動に関連する機会 ～お客さまの脱炭素化支援～

企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量の①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めており、当社グループでは、各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。



マテリアリティ③ 環境保全対応

気候変動に関連する機会 ～協働による脱炭素の取組み～

企業や官公庁などとの協働により、社会の脱炭素化に貢献しています。

省エネ・地域パートナーシップへの参加

あいちフィナンシャルグループでは、地域で中小企業等の省エネを支援するため、経済産業省 資源エネルギー庁が立ち上げた枠組み「省エネ・地域パートナーシップ」にパートナー機関として参加しました。経済産業省資源エネルギー庁及び省エネ・地域パートナーシップ事務局と、中小企業の身近な相談先であるパートナー機関などとの間で、省エネ政策・取組み等に関する各種情報の提供や交換を行いながら、中小企業の省エネ支援を実践しています。

脱炭素経営セミナー豊橋の共催

あいち銀行では、リコージャパン株式会社、三井住友信託銀行とともに「脱炭素経営セミナー豊橋」を開催しました。脱炭素に関心を持つ地域の企業を対象に、2050年に向けた脱炭素社会の具体的な設計と実装について、実践事例を交えてご紹介しました。



7/24
開催

自動車サプライヤー向けセミナーの合同開催

あいち銀行では、百五銀行、三菱UFJ銀行とともに、自動車サプライヤー向けセミナーとして「自動車業界の“今”とカーボンニュートラルの実現に向けた“未来”への取り組み」を開催しました。自動車サプライヤーの取引先企業を対象に、自動車業界の最新動向を伝えるとともに、カーボンニュートラルへの取組事例をご紹介しました。



8/28
開催

自治体と地域の脱炭素化に関する連携協定締結

あいち銀行では、自治体による脱炭素に向けた取組みを推進するための連携協定を締結しております。連携協定を通じて、それぞれが持つ知見やノウハウなどを共有、相互活用することで、各自治体のカーボンニュートラル等の実現を支援していきます。

- 西尾市、東邦ガス株式会社、株式会社バイウィルと「カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する連携協定」を締結しました。温室効果ガスの削減効果をJ-クレジットに換え、それを有効利用することで西尾市のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進していきます。
- 蒲郡市、株式会社バイウィルとゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定を締結しました。J-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報共有や事業の推進を通じて、蒲郡市におけるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みを推進していきます。



3/4
締結



3/7
締結

脱炭素に向けた自治体の情報交換会を開催

愛知県内の自治体同士の情報交換を通じ、県内における脱炭素の取組みを促進することを目的に、情報交換会を開催しました。国による支援施策や株式会社バイウィルのスキームの説明のほか、当行の取組みの紹介やパネルディスカッションを行いました。



5/8
開催

| マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

従業員エンゲージメント向上

ES経営

経営理念の実現に向けた企業風土改革を目的に、ES経営の実践により社員のエンゲージメント向上を目指しています。また、本部各部が展開するES向上施策の進捗度を測るため、全社員を対象とした「ESアンケート」を毎年実施し施策の実効性向上に努めています。

■ ESアンケートにおける満足度スコア※ 78.3 (2024年度)



2027年度までの目標 80以上

※あいち銀行全行員に実施した「ESアンケート」(50問)の回答結果を数値化したもので最大値は100

健康経営

従業員とその家族の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組んでいます。

- 運動習慣改善を目的としてスマートフォンを使用したウォーキングイベントの開催
- 女性特有の健康課題に対する意識向上に向けた啓発動画の全役職員による視聴

健康経営優良法人認定

健康経営の取り組みが評価され、あいち銀行は「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に7年連続で認定されました。



ドレスコードフリーの導入

職員の就業中の服装について、カジュアルな服装も選択可能とするドレスコードフリーを2025年1月に導入しました。多様性を尊重することで働きがいの向上を目的としています。



多様な人財の活躍推進

ダイバーシティ推進委員会

多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、両行のメンバーが定期的に集まり、ワーキングチーム (通称、“あいちーむ”) として、女性活躍推進のほか、若年層育成やES向上施策など幅広い分野をテーマに意見交換等を実施しています。



2024年度 あいちーむのメンバー

女性の活躍推進・男性育休取得率100%

女性管理職比率※1	11.8%
女性役職者比率※2	18.5%
男性育休取得率	100%
平均有給休暇取得率	73.4%

【2027年度までの目標と主な行動計画】

女性管理職比率※1	18%以上
平均有給休暇取得率	82%以上

(比率は2025年3月末時点、取得率は2024年度)

- ※1 副長職以上を管理職として定義
- ※2 指導監督職階以上を役職者として定義

- 育休者職場復帰支援セミナー・研修の充実
- 意欲・能力のある女性行員の積極的な管理職登用
- 従業員組合との連携による休暇取得教宣や、業務効率化の推進により全行的な休暇取得推進

人財への投資

- 高度なスキルを持つ即戦力人財の採用を強化
- 優秀な人財を確保するための給与制度策定
- 各種研修を充実させ行員の自己啓発やリスキングのサポートを行い戦略人財創出
- 新領域分野への外部トレーニー実施

2024年度はデジタル・会計分野のスペシャリスト等12名採用

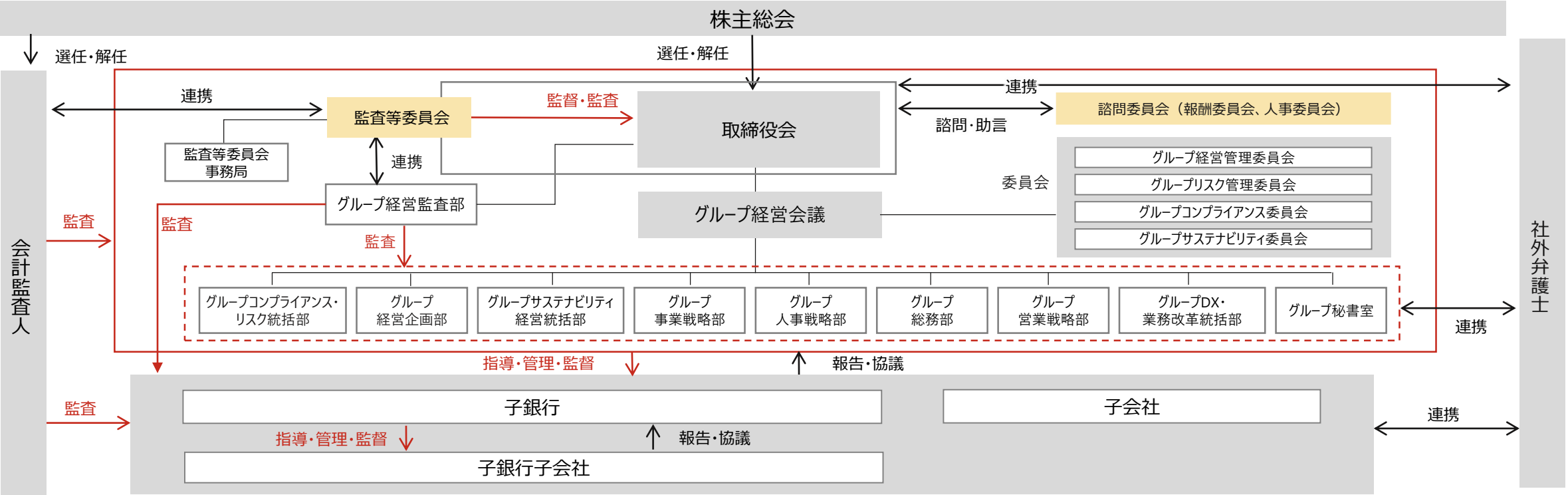
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化

あいちフィナンシャルグループ人権方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

(全文はこちらを参照 <https://www.aichi-fg.co.jp/release/files/pdf/news20231130.pdf>)

あいちフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。

お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいます。

V.参考資料

あいちフィナンシャルグループ・あいち銀行の概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (Aichi Financial Group, Inc.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
代表者	代表取締役社長 伊藤 行記
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
格付	A（日本格付研究所）

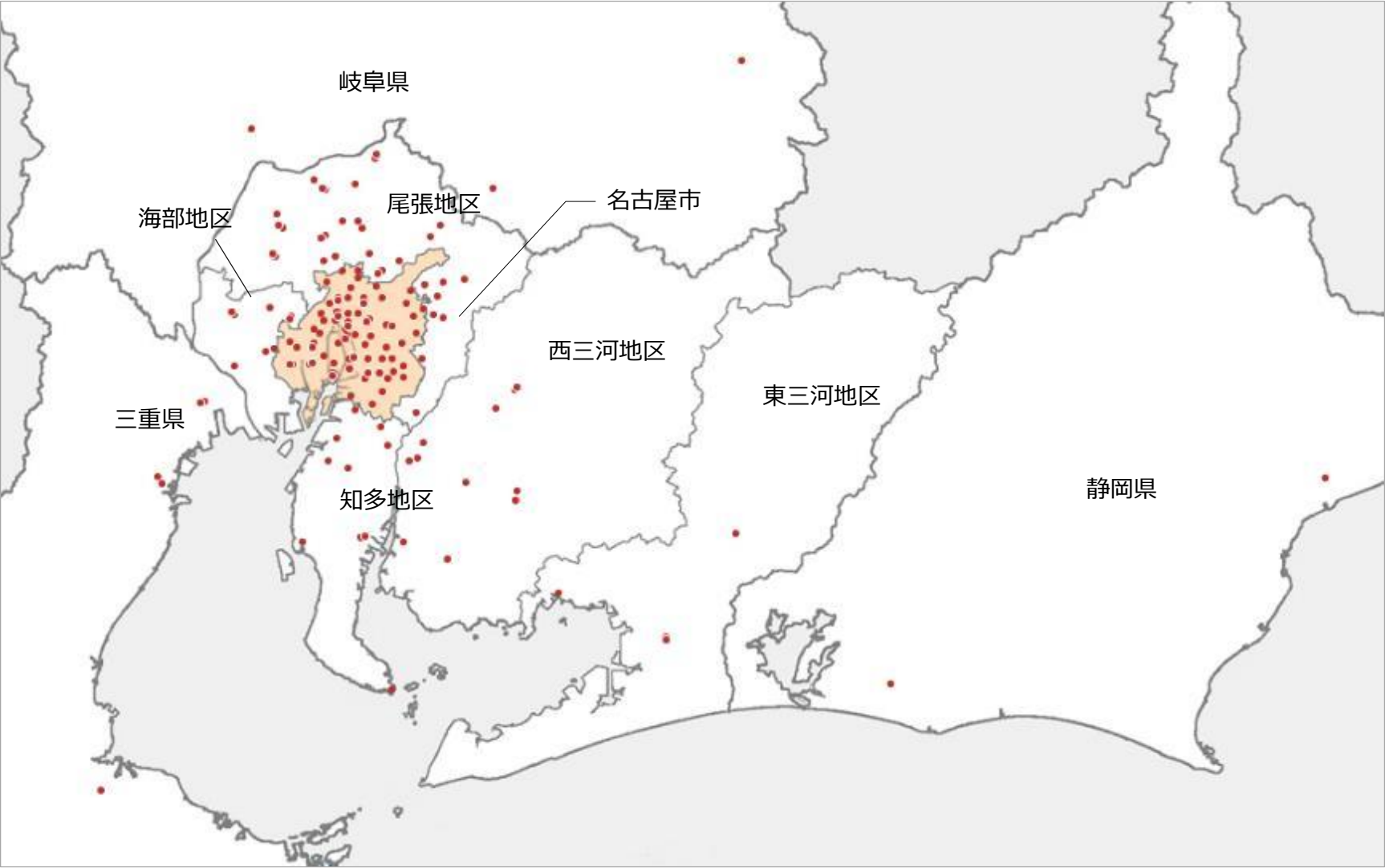
あいち銀行の概要（2025年3月末現在）

商号	株式会社あいち銀行 (Aichi Bank, Ltd.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
事業内容	銀行業
設立年月日	1910年9月17日 (2025年1月1日に愛知銀行と中京銀行が合併)
代表者	代表取締役頭取執行役員 鈴木 武裕
資本金	180億円
預金残高	5兆9,457億円
貸出残高	4兆8,547億円
従業員数	2,303名
店舗数	193カ店 (インターネット支店 1 カ店、提携コンビニATM管理専門 店2店舗含む)



| あいち銀行の営業基盤

■ 名古屋市を中心に愛知県内で充実した店舗網を形成しています。



地域	拠点数
愛知県	140
名古屋市	74
尾張地区	33
海部地区	8
知多地区	10
西三河地区	11
東三河地区	4
三重県	5
岐阜県	3
静岡県	2
大阪府	2
東京都	2
合計	154

※2025年3月末時点。店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず。

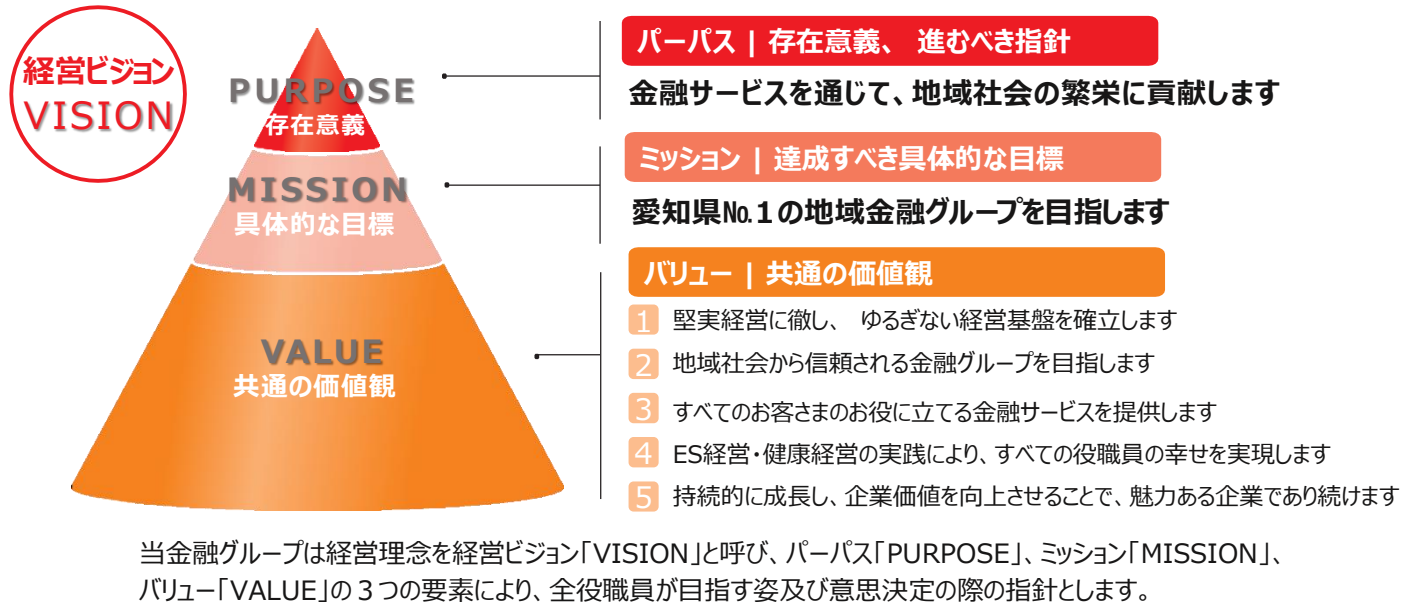
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ

■ 社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

■ あいちフィナンシャルグループの経営理念



■ コーポレートスローガン・グループメッセージ

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、確かな未来を築くお手伝いをするために。

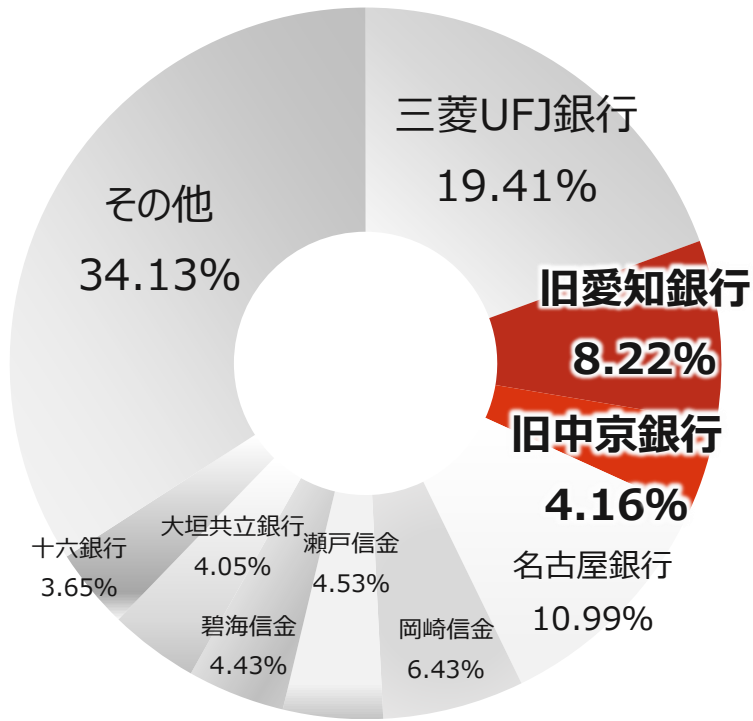
この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

愛知県No.1の地域金融グループを目指し、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

| 愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

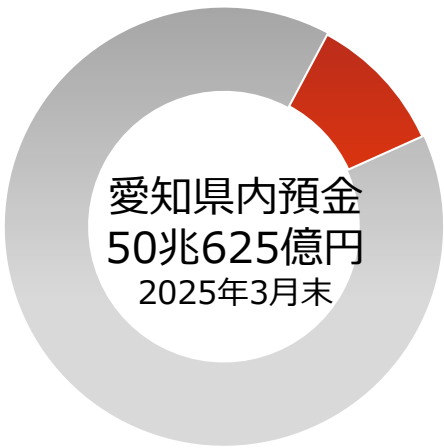
愛知県内メイン先シェア

あいち銀行は三菱UFJ銀行に次ぐ **12.38%**



出所:帝国データバンク 愛知県企業のメインバンク調査 (2024年)

愛知県内 預金・貸出金シェア



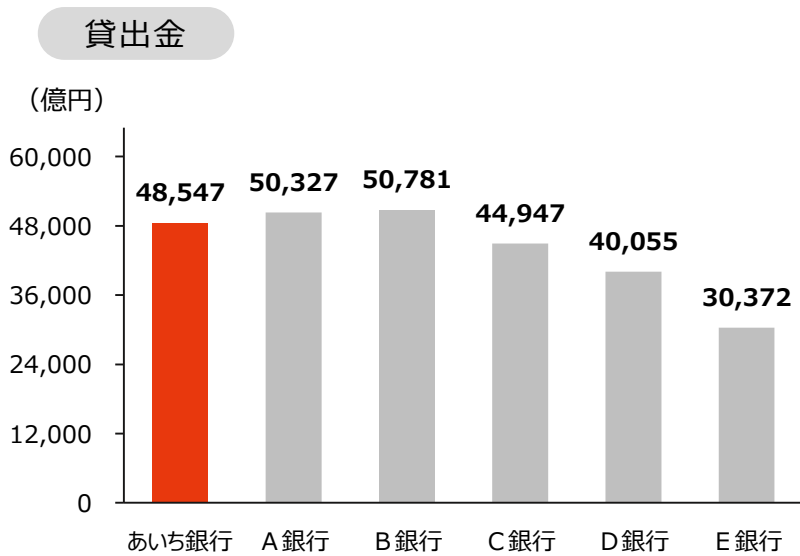
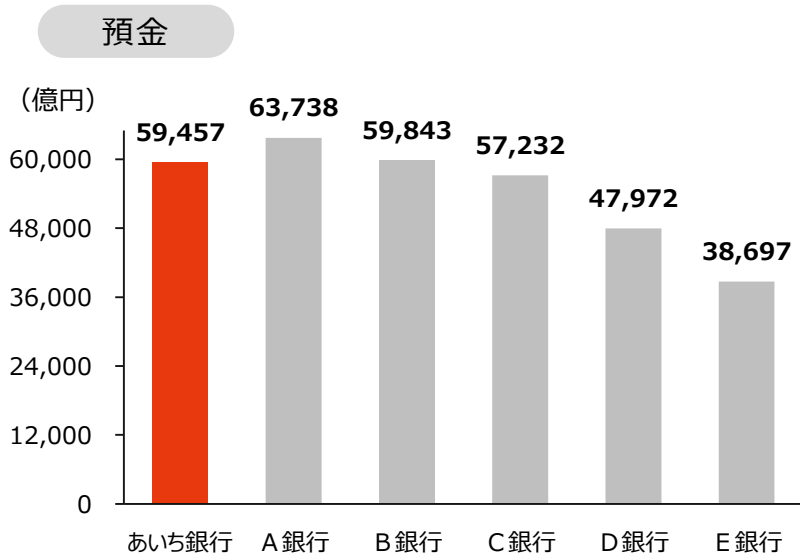
あいち銀行
5兆773億円
10.14%



あいち銀行
4兆813億円
14.68%

出所:日本銀行都道府県別預金・貸出金

東海3県地方銀行の比較



| 愛知県の経済環境

愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
総人口(2024年10月1日現在)	千人	7,460	4 位	123,802
生産年齢人口(2024年10月1日現在)	千人	4,626	4 位	73,728
県内総生産(名目) (2021年度)	億円	405,859	3 位	5,773,512
	第 1 次産業	億円	8 位	49,366
	第 2 次産業	億円	1 位	1,560,801
	第 3 次産業	億円	4 位	4,127,170
1 人当たり県民所得(2022年度)	千円	3,819	2 位	3,274
事業所(民営のみ)(2024年6月1日現在)	事業所	299,232	3位	5,156,063
製造品出荷額等(2022年)	億円	524,097	1 位	3,617,748
農業産出額(2023年)	億円	3,207	8 位	95,543

出荷額全国 1 位の主な製品 (2023年)

品 目	出荷金額	全国シェア
普通自動車 (気筒容量2,000ミリットル超)	5兆8,366億円	45.9%
自動車用プラスチック製品	6,317億円	31.6%
カーエアコン	4,932億円	71.3%
パチンコ・スロットマシン	2,263億円	41.5%
電動工具	1,010億円	59.5%
ガス湯沸器	1,243億円	56.5%
がい子、がい管	163億円	53.6%
うわ薬かわら、塩焼かわら	185億円	83.2%
そ毛洋服地	156億円	54.9%

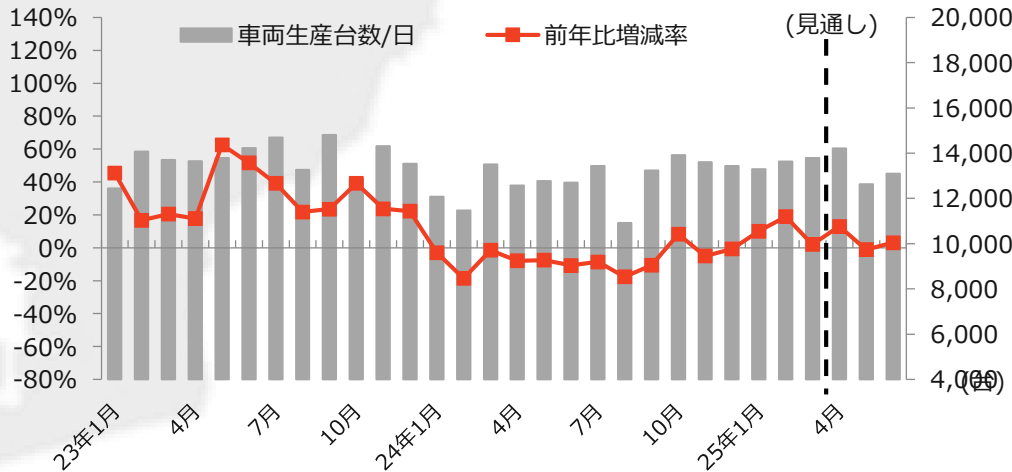
将来人口 (千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	7,453	7,211	6,676	▲10.42%
全国	123,262	116,639	104,686	▲15.07%

生産年齢人口予測 (千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	4,609	4,315	3,649	▲20.82%
全国	73,101	67,216	55,402	▲24.21%

トヨタ自動車(単体)／日当たり国内生産台数・前年比増減率推移



出所：内閣府「国民経済計算年次推計」、県統計課「あいちの県民経済計算」、総務省「10月1日現在人口推計」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」、経済産業省「2020年工業統計調査」(確報)、経済産業省「平成30年工業統計調査」(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計)」、農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2024」、「あいちばん-愛知県が全国1位の主な項目-」、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

自然資本との関係性 ～愛知県の自然の状況～

近年、持続可能な社会を実現するために、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性の適切な保全に対する重要性が高まっています。当社グループの事業基盤である愛知県は、山地帯の奥山生態系、丘陵地の里地里山生態系、農地や都市のひろがる平野生態系、海辺の藻場や干潟といった里海・沿岸生態系、河川・水辺生態系、湿地湿原生態系といった多種多様な生態系が存在する地域です。また、県内では、動物約12,450種、植物約4,490種が確認され、うち動物364種、植物529種が絶滅のおそれがあると評価されています。（※）

当社グループでは、マテリアリティに「環境保全対応」を掲げており、愛知県を事業基盤とする地域金融機関として、県内の自然資本・生物多様性の保全に取り組んでいくことは不可欠と認識しています。TNFDフォーラムへの参画により、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進することで、地域の持続可能な環境・社会の実現を目指してまいります。

※愛知県 あいち生物多様性戦略2030（概要版）より

■ あいちFGの事業基盤である愛知県の自然の状況



多種多様な生態系

奥山生態系／里地里山生態系／沿岸生態系／湿地湿原生態系・・・

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ グループ経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>